

人口減少社会とこれからの八王子～定住人口の維持・増加を目指して～

八王子市都市政策研究所 主任研究員 福田 純
専任研究員 三谷 清人
専門研究員 小川 美由紀

本稿は、八王子市都市政策研究所の 2012・2013（平成 24・25）年度研究テーマ『人口減少社会とこれからの八王子～定住人口の維持・増加を目指して～』の中間報告として、2012（平成 24）年度に行った 2 つの調査の結果を中心にまとめたものである。本稿では、調査の概要について報告し、調査からみた市内各地域の特徴を整理したうえで、今後研究を進めるうえで重要となる視点を示した。なお、調査結果の詳細な分析は研究 2 年目である 2013（平成 25）年度に行う。

第 1 章 調査研究の概要

わが国の総人口が将来、減少に向かうことが報じられてから久しい。この間、少子高齢化について議論がなされ、様々な対策が講じられてきたところである。しかし、高齢化の進展とともに、地方では人口が既に減少に転じ、東京をはじめとする都市部においても人口減少が目の前の課題として現実味を帯びてきた。本章では、はじめに本研究の背景として八王子市を取り巻く人口減少の現状について記述した後、研究全体の問題意識と目的について述べたい。

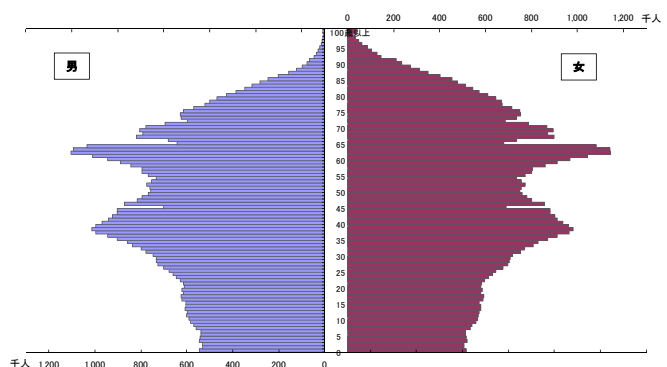
1. 研究全体の背景と目的

（1）研究の背景

第二次世界大戦中の一時期を除き、明治以降一貫して増加を続けてきた日本の人口が減少期に入ったことは広く知られ始めている。藤正（2000）は既に 2000（平成 12）年の段階で、少子高齢化という人口構成の偏りが人口減少の原因となり、その影響が将来にわたることを指摘している。日本の人口が集中している現在の 60 歳代あるいは 30～40 歳代が高齢期を迎えていくこと、また将来の出生数を支える若年者層が少ないという事実は、日本の人口が長期にわたり減少し続けることを表している（図表 1 - 1）。このため、急速な高齢化と将来の人口減少は、避けることのできない現実として顕在化している。

総務省が住民基本台帳をもとに毎年発

図表 1 - 1 日本の人口構成



出所：住民基本台帳（平成 23 年 10 月 1 日現在）

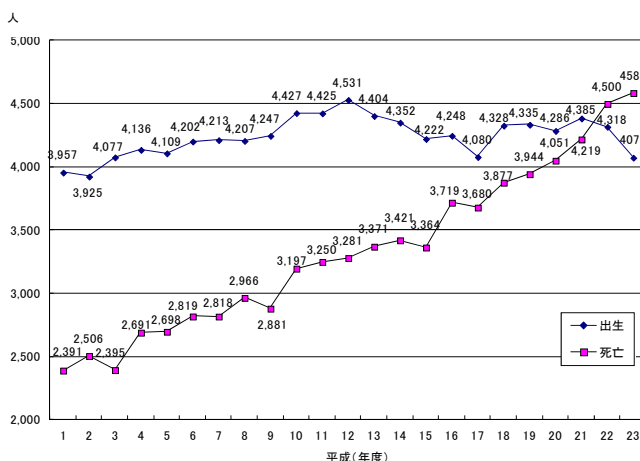
をもとに、八王子市都市政策研究所作成

表している「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」によれば、2012（平成 24）年 3 月末時点では、65 歳以上の老年人口比率が 23.43%と過去最高に達する一方で、0～14 歳の年少人口比率は 13.25%と減少を続けていると同時に、日本人人口の総数も 3 年連続して減少を続けている（注 1）。また、国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」においても、2048（平成 60）年には総人口が 1 億人の大台を割り込むと見込まれており、35 年後には現在の総人口の約 2 割が減少する計算となっている（注 2）。日本の人口が、これまでの右肩上がりの増加傾向から長期的な減少傾向へと大きな転換期を迎えていることを、私たちは認識しなければならない。

さらに、高齢化と人口減少の進行度合いは、都市部とそれ以外の地方に大きな差を生みつつある。地方では以前から高齢化と人口流出が課題となってきたが、都市部では現在も人口が漸増傾向を示し、全国的には都市部への人口集中が傾向として表れている（注 3）。一方で、都市部でも既に人口が減少し始めている基礎自治体が存在する。このことは、国内随一の企業数を有する東京都の郊外に位置し、多くの住民が職住近接の生活を送るなど人口集積に有利な条件を備える八王子市でも、人口減少が間近に迫っていることを示唆している。それを裏づけるように、東京都の将来人口は 2015（平成 27）年をピークに減少することが見込まれている（注 4）。

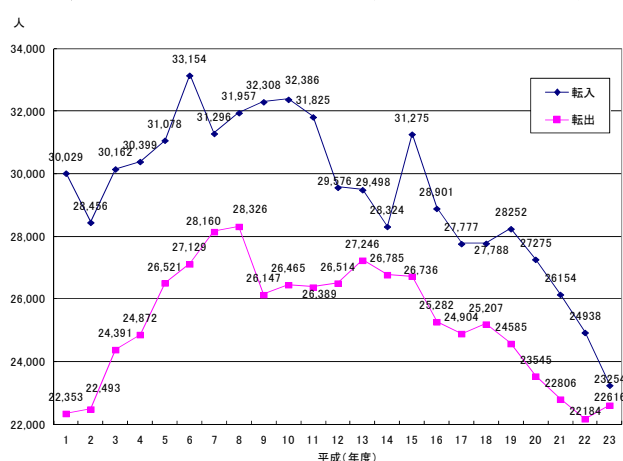
本市の人口については、2013（平成 25）年 1 月末時点で漸増を続けているものの、減少の兆候は既に表れ始めている。出生・死亡に伴う人口の動きを表す自然動態は、2010（平成 22）年度に死亡者数が出生者数を上回り、それ以降は自然減となっている（図表 1 - 2）。また、転入・転出に伴う人口の動きを表す社会動態についても転入者数は年々減少しており、2011（平成 23）年度には転出者数との差はわずかとなっている（図表 1 - 3）。そのような人口動態を踏まえ、2013（平成 25）年 3 月に策定された八王子市の「新基本構想・基本計画『八王子ビジョン 2022』」では、2020（平成 32）年には総人口の減少が始まると推計している。総人口が減少に転じるといふ推計は、これまで策定されてきた本市の基本計画においても、はじめてのことである。

図表 1 - 2 出生・死亡者数の推移（自然動態）



出所:八王子市「市民部概要 平成 23 年度版」

図表 1 - 3 転入・転出者数の推移（社会動態）



出所:八王子市「市民部概要 平成 23 年度版」

（２）研究の目的

前述のように、近い将来、人口減少が予測される状況にあつては、人口減少が現実となる前に、課題を具体的な形で想定して長期的な対策を早急に講じることが必要とされている。

このことから、本研究は、今後の長期的な政策形成を念頭に、人口減少社会における本市の課題の明確化と整理を行い、とるべき政策の方向性を示すことを目的とする。

2. 研究の視点

人口減少社会への対応を検討するにあたっては、様々な視点からのアプローチが存在する。本研究では、八王子市を取り巻く環境や研究の目的に照らし、以下の4つの視点から考察を深めていくこととした。

（１）定住人口

本研究は、人口減少への対応を検討するうえで定住人口を主な対象に据えている。観光振興・商業振興などを柱として、交流人口の獲得を軸に地域の活力を高めていく視点は広がりつつあり、そのことを否定するものではない。しかし、本市が東京郊外に位置するいわゆるベッドタウン的な役割を果たしながら、これまで人口を増加させてきたこと、また、人口減少により維持困難となるであろう地域社会の様々なシステムに対して、交流人口の増加がその支えとなり得るのか現時点では判断が難しいことから、定住人口の維持・増加を調査研究の視点の中心としている。

今後の出生者数と死亡者数のバランスを考えれば、本市においても人口減少は避けられないことは先に述べた。定住人口を主な対象とすることで、人口減少の影響による地域の急激な変化を抑えると同時に、人口減少期においても地域社会を維持していくために必要な行動の方向性の検討も本研究では視野に入れている。

（２）社会動態（転入・転出）

人口の増減には、出生・死亡に伴う人口の動きを表す自然動態と、転入・転出に伴う人口の動きを表す社会動態がある。自然動態については、前述の背景に記したように既に死亡者数が出生者数を上回っており、従来より国を中心に全国レベルでの議論や対策が推進されている。一方、社会動態について、本市は全国有数の学園都市であるうえ、多摩ニュータウンや八王子ニュータウンといった大規模な住宅地を抱え、もともと転入者・転出者が多いという側面を持つ。死亡者数が出生者数を上回る現在の状況においても、本市の人口が漸増を続けているのは転入者数が転出者数を上回っているからである。しかし、近年その差が急激に縮小している背景を踏まえれば、転入・転出の現状と背景の変化を把握することが重要であり、本研究では社会動態の動向を研究の柱の1つに据えている。

（３）定住意向

市政世論調査によると、「ずっと住み続けたい」「当分は住み続けたい」の回答を合算した本市への定住意向はほぼ9割にのぼり、この10年間の傾向を見ても、常に高い値を示している。「定住意向」は、市民の居住地域に対する評価を端的に表すものであり、居住地の選択という人口の増減と関わりの深いものとして本研究では注目している。また同時に、地域の何が魅力となって市民の定住意向に結びついているかを調査分析することは、その地域の持つ強みを確認することにも通ずる。住み続けたいと思われる地域となることが、ひいては定住人口に結びつくものと考えられることから、人口減少社会への対応を検討するうえでも、現在その地域に暮らす市民の定住意向をより詳細に分析することは有益であると考えている。

（４）地域特性

研究にあたっては、市内6地域または14地域の特性を把握することに重点を置いている（注5）。東京都内の他市町村と比べて広い市域を有し、地域によって地勢が大きく異なる本市にあ

っては、地域ごとに様々な個性がある。このことは将来の人口動態についても同様であり、人口が減少に転じる時期やその割合にも地域間で違いが存在する。

しかし、市内各地域の人口動態がこれまで注目されてきたとは言い難い。とくに将来人口の推計については、国や東京都の推計は市区町村単位であり、市内の地域単位までは踏み込んでいないことから、これまで十分な関心が払われてこなかったと言えよう。人口構造の特徴や将来人口の予測、地域に存在する資源、生活する市民の属性などの特徴を十分に把握することが、人口減少社会への対応を検討する際にも不可欠と考え、地域特性の把握に努めている。

3. 本研究の全体像（調査研究方法）

前節で挙げた視点に基づき、人口動態の把握と定住意識に関する分析に焦点をあわせ、調査研究を行うこととした。具体的には、以下の4つの調査（基礎調査、調査Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）を行い、複数の調査結果を分析することで、本市における人口減少社会への対応をまとめる（図表1-4）。

（1）現在と将来の人口動態の把握

研究の基礎として、本市全域及び市内各地域における人口動態を把握し、人口構造の変化が地域に与える影響と課題について整理する。人口動態の把握にあたっては、現在の状況のみならず、人口動態が現状のまま推移した場合の各地域の将来人口を示すことで、人口減少社会の各地域の姿を確認する。

①【基礎調査】転入・転出（社会動態）の実態調査

住民基本台帳等の統計データをもとに、市内各地域の人口、年齢や世帯の構成、転入・転出の動き、転入・転出者の分析などをまとめることで、現在の人口動態から八王子市と各地域の特徴を整理する。

②【調査Ⅰ】将来の人口動態に関する調査

過去の出生者数、死亡者数、転入者数、転出者数をもとに、将来の人口構造を地域ごとに予測することで、人口減少社会における市内各地域の将来像を確認し、その特徴を整理する。具体的には、2030（平成42）年、2050（平成62）年の将来人口を推計する（注6）。

（2）定住意識に関する分析

人口減少社会への対応をより具体的かつ効果的に検討するため、居住地を選択する要因や定住に結びつく要因を市民意識から探り、定住意識に関する調査分析を行うことで現状と課題を整理する。具体的には、現在の市民に定住意向に関するアンケート調査から住環境に対する評価や生活意識との関係性を分析するほか、住民基本台帳から転入元・転出先の傾向を調べ、転入・転出の決定に至る要因について調べる。

①【調査Ⅱ】定住意向に関する調査

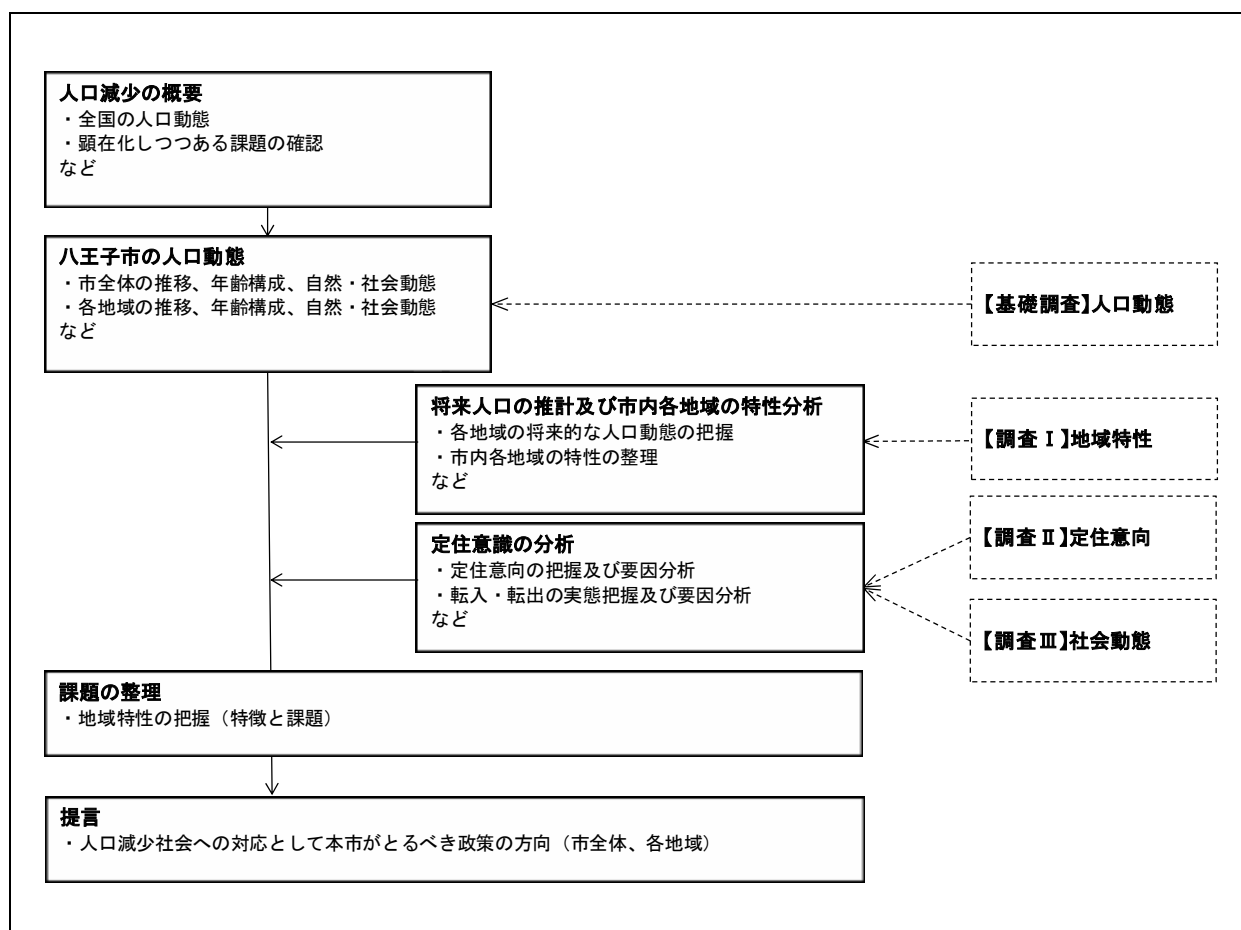
アンケート調査をもとに、市民の定住・転出意向について実態を把握したうえで、定住に結びつく要因や、住環境に対する評価、地域に対する意識など定住意向との関連性を調べる。また、市民の定住意向をもとに市内各地域のもつ居住環境としての強み・弱みを明らかにすることを試みる。

②【調査Ⅲ】社会動態に関する調査

住民基本台帳をもとに、転入・転出の実態把握と転入・転出の決定に至る要因の分析を試みる。転入・転出において本市と関係が深い市区町村の把握と、居住地選択の際に市民が重視することを明らかにすることによって、人口減少社会への対応を検討する基礎資料とする。

研究全体としては、（１）及び（２）で挙げた４つの調査をもとに、「人口構造がどのように変化するか」、「居住地（定住先）としての市内各地域の強みと弱みは何か」、という視点から市内各地域の特徴と課題を整理し、人口減少社会への対応として本市がとるべき政策の方向性についての提言をまとめていく。

図表 1-4 本研究の全体像



第2章 【調査Ⅰ】八王子市における将来の人口動態に関する調査

八王子市が人口減少期を迎えるにあたって、とるべき政策の方向性を検討するためには、現在の人口構造がどのような姿をしており、それが将来にわたってどのように変化していくかを把握することが必要となる。また、本市は周辺の市町と比べても市域が広く、古くからの市街地や新興住宅地、みどり豊かな里山など様々な顔をもっているため、それぞれの地域に合った考え方に基づく施策を展開していくことが求められる。よって本章では、八王子市と市内各地域の人口構造について、人の流れがあくまで現状のまま推移した場合、将来はどのような姿になるかを【調査Ⅰ】として描き出すこととした。

なお、【調査Ⅰ】の結果に関する詳細なデータは、『八王子市における将来の人口動態に関する調査』（平成25年3月）に所収している（注1）。

1. 調査の手法

本調査では地域ごとの将来人口を推計するため、社会構造推計エンジン（以下、「CSPS3」とする）という人口推計システムを使用した（注2）。ここではCSPS3の分析手法について述べる。

CSPS3は、該当地域の自然動態と社会動態、そしてその結果としての総人口を男女別・5歳階級に区分したものをベースに推計を行う。なお、過去データとして最低限必要となるのは現時点と5年前の人口データであるが、それに加えて10年前のデータがあればなお良い。CSPS3では人口動態を「数」によって把握したうえで「出生率」、「死亡率」、「社会移動率」と「変化率」を基本として推計を行うため、「現時点（最新）」、「5年前」、「10年前」の3種類のデータがあれば、トレンド（傾向）を推計の要素として入れることが可能になるからである（注3）。

5年ごとの人口データを収集する際に活用するのが、国勢調査の確定値である。今回のように市域をさらに細かく区分して人口推計を行うためには、国勢調査結果の中から「小地域集計」を選択し、町丁ごとのデータを収集する必要がある。また、出生者数や死亡者数、転入・転出者数については、国勢調査からは5歳階級ごとに男女別でデータを取得することができない。よって、その部分については住民基本台帳から抽出することとなる。

CSPS3を使用するには、このようにして取得したデータをもとに、地域ごとの出生率、死亡率、転入率、転出率を算出する。さらに、2004（平成16）年から2011（平成23）年までの転入者数と転出者数を用いて、その間の社会移動が時間の経過に対してどのような趨勢で推移したかを示す「時間趨勢関数」を作成した。これは、社会移動の傾向を示すものであり、今後もそうした傾向が続くと仮定した場合の将来人口を推計するために使われる。

また、CSPS3では、今後100年間の人口を推計することが可能である。しかし、将来における出生率や社会移動率のトレンドが年月とともに実際の状況からずれてくるため、遠い将来の推計結果になればなるほど信頼性が低下していく。CSPS3では、概ね一つの世代が次の世代に交代する30～50年後の推計値を信頼できる値としている。

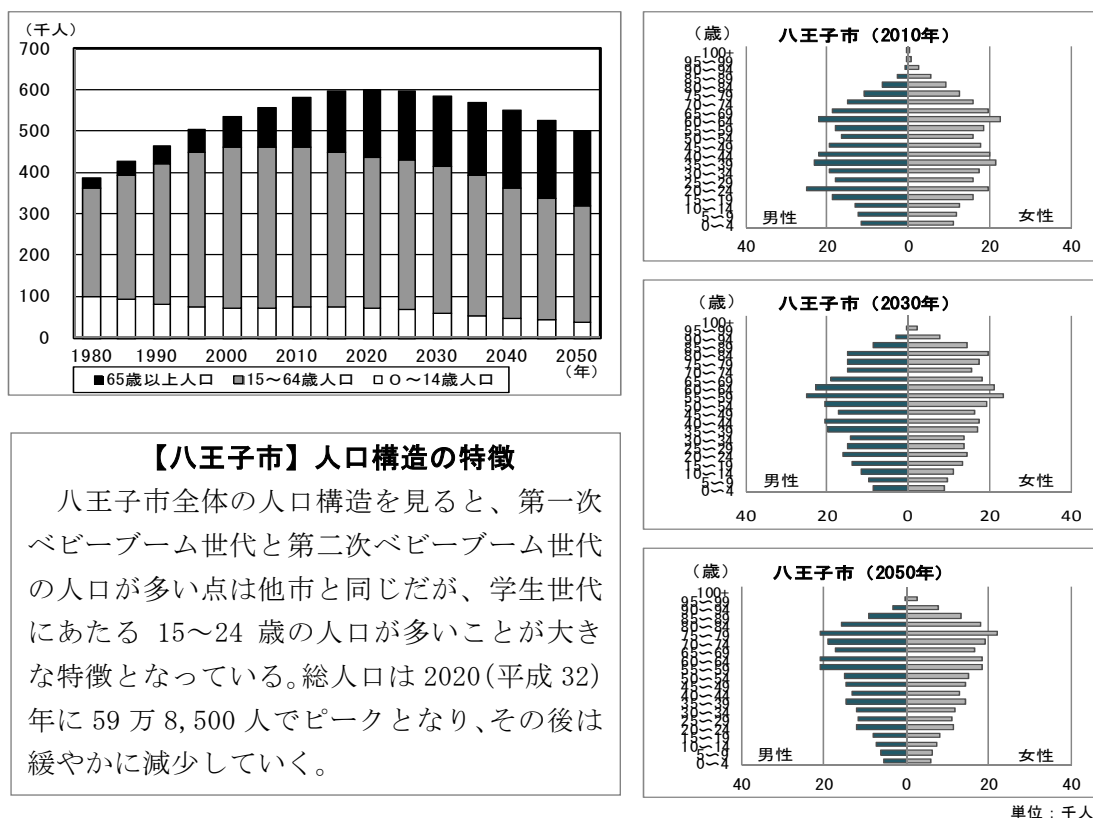
《次頁以降の推計結果を見るうえでの留意点》

- ・ここでは、調査結果に基づき、現在と将来人口の推移を示すグラフと人口ピラミッドのみを掲載している。詳細な数値については『八王子市における将来の人口動態に関する調査報告書』（平成25年3月 八王子市都市政策研究所）を参照願いたい。
- ・グラフと人口ピラミッドは、2010（平成22）年までが実績値、それ以降が推計値である。
- ・八王子市全体の人口の推移のみ、1980（昭和55）年から掲載している。

2. 現在と将来における八王子市全体と地域ごとの人口動態

(1) 八王子市全体で見る人口動態

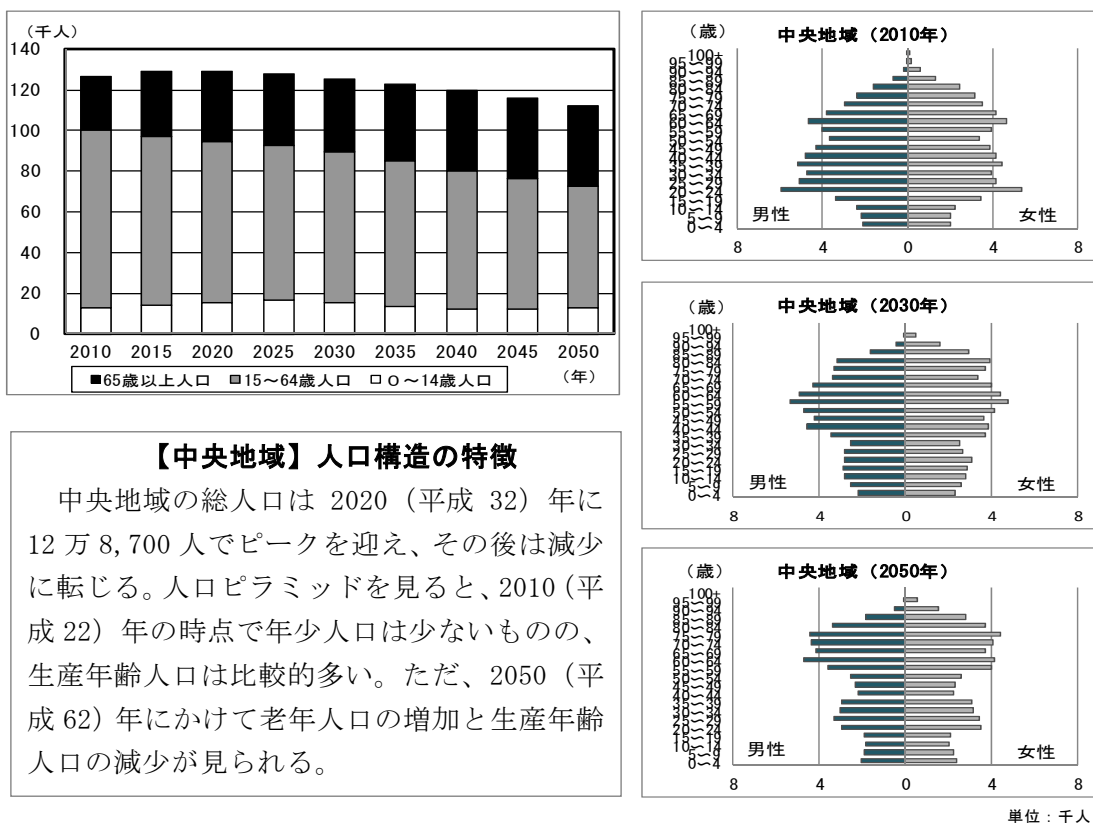
図表 2 - 1【八王子市】人口の推移と人口ピラミッド



(2) 6 地域で見る人口動態

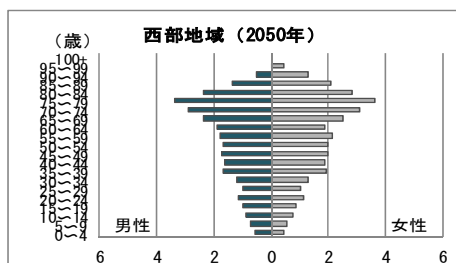
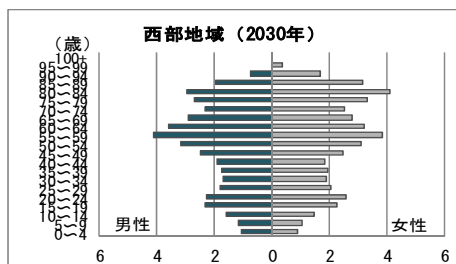
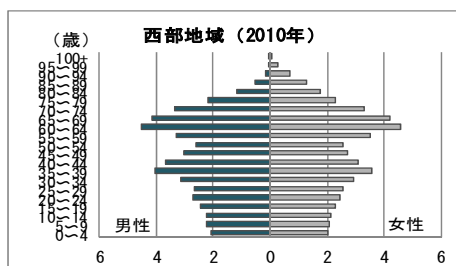
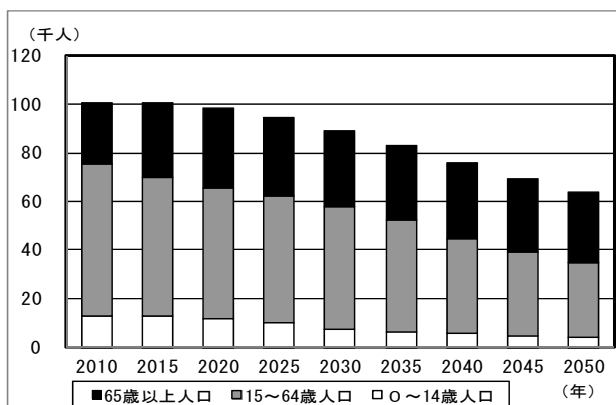
① 中央地域（本庁管内）

図表 2 - 2【中央地域】人口の推移と人口ピラミッド



②西部地域

図表 2 - 3【西部地域】人口の推移と人口ピラミッド



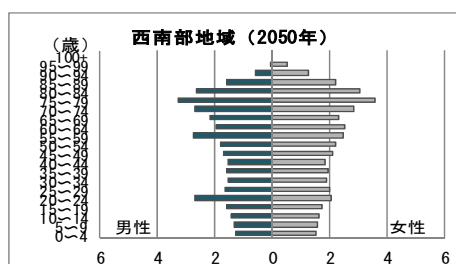
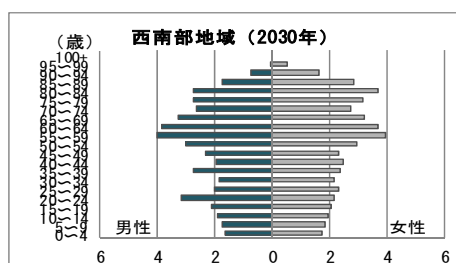
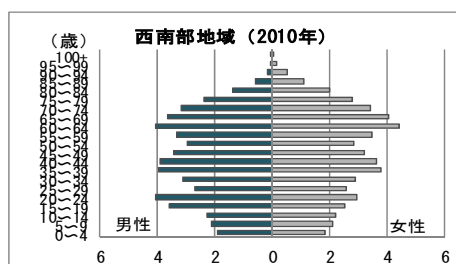
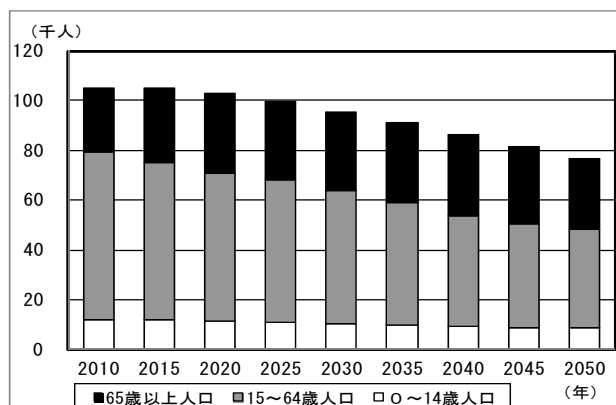
単位：千人

【西部地域】人口構造の特徴

西部地域の総人口は減少し、2050（平成 62）年には 2010（平成 22）年の 6 割強となる。年少人口と生産年齢人口が減少する一方、老年人口はほとんど変わらず、地域の高齢化が進んでいく。人口ピラミッドは、2050（平成 62）年にかけて逆三角形に変化していく。

③西南部地域

図表 2 - 4【西南部地域】人口の推移と人口ピラミッド



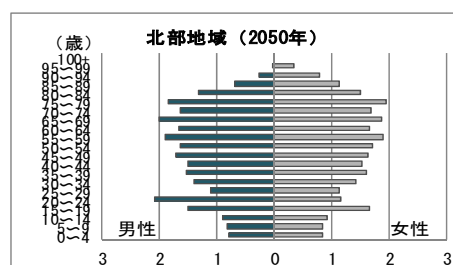
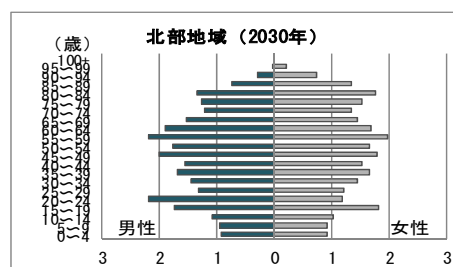
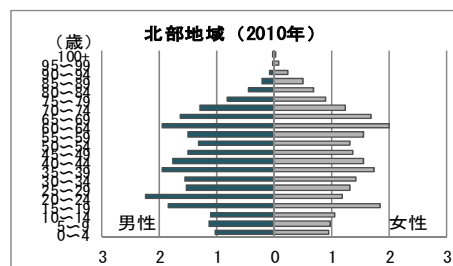
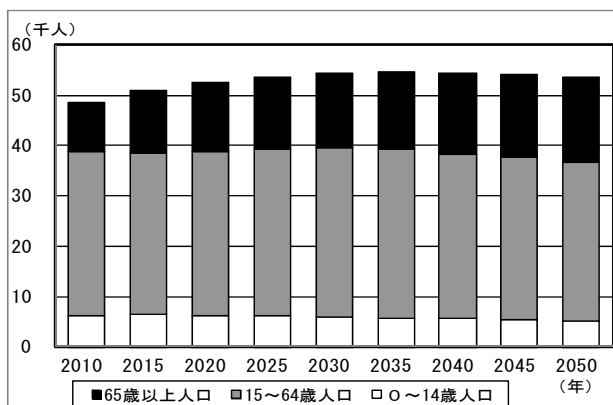
単位：千人

【西南部地域】人口構造の特徴

西南部地域の総人口は 2015（平成 27）年に 10 万 5,400 人でピークを迎え、その後は減少する。生産年齢人口が減少する一方、老年人口はほとんど変わらない。人口ピラミッドからは、学生世代の転入と、20 代後半での転出が見て取れる。

④北部地域

図表 2 - 5【北部地域】人口の推移と人口ピラミッド



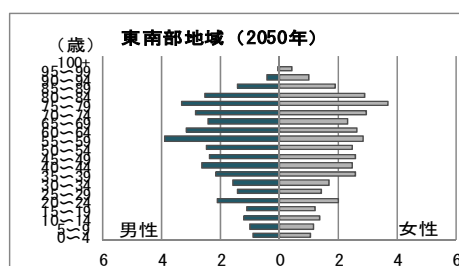
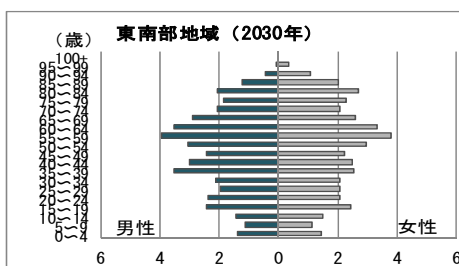
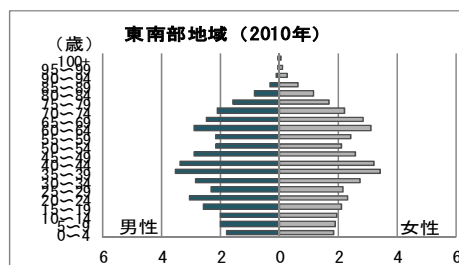
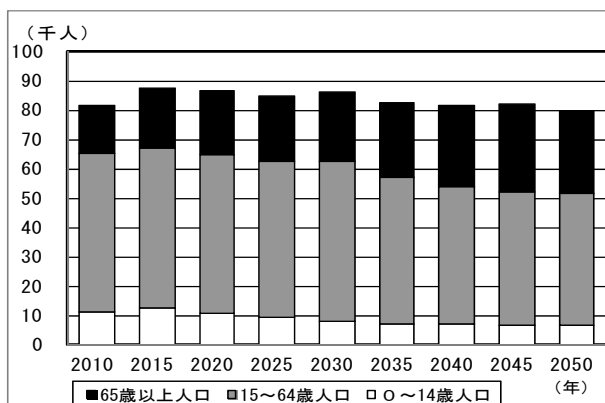
単位：千人

【北部地域】人口構造の特徴

北部地域の総人口は緩やかながら 2035（平成 47）年まで増加を続ける。年少人口と生産年齢人口はさほど変わらないが、老年人口は増加していく。人口ピラミッドからは、学生世代の転入と、20 代後半での転出が見て取れる。

⑤東南部地域

図表 2 - 6【東南部地域】人口の推移と人口ピラミッド



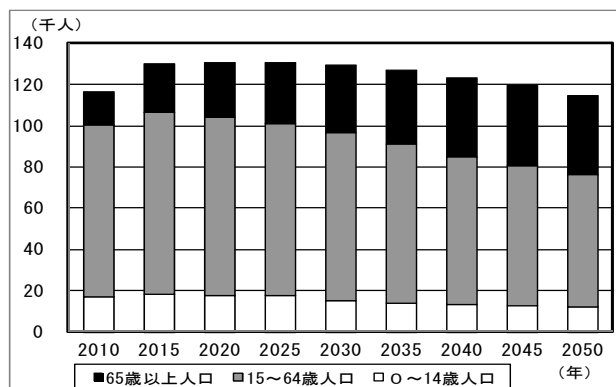
単位：千人

【東南部地域】人口構造の特徴

東南部地域の総人口は概ね横ばいとなる。生産年齢人口は 2030（平成 42）年頃までほぼ変わらないが、年少人口の減少と老年人口の増加が見られる。そうした変化を背景に、人口ピラミッドは 2050（平成 62）年にかけて逆三角形に変化していく。

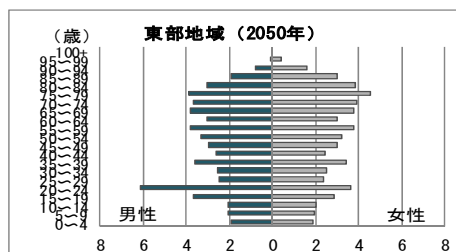
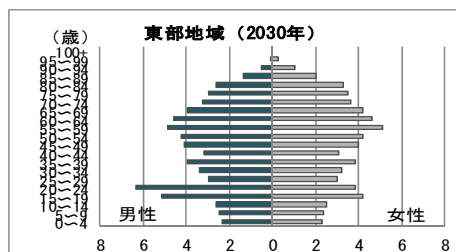
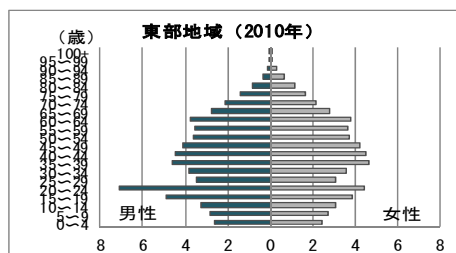
⑥ 東部地域

図表 2 - 7【東部地域】人口の推移と人口ピラミッド



【東部地域】人口構造の特徴

東部地域の総人口は 2020（平成 32）年に 13 万 600 人でピークを迎え、その後は緩やかに減少する。老年人口が増加し、2030（平成 42）年には 2010（平成 22）年の水準の 2 倍に達する。人口ピラミッドからは、学生世代の転入と 20 代後半での転出が見て取れる。

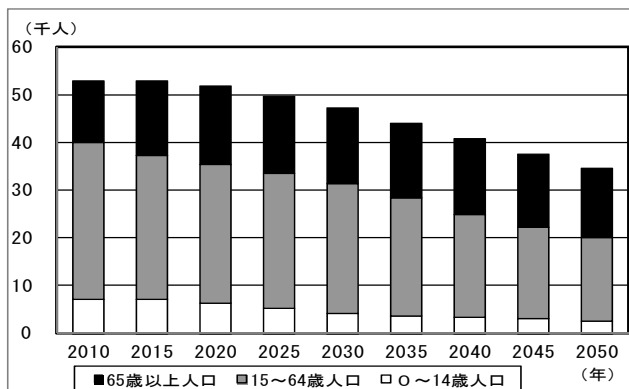


単位：千人

（３）14 地域で見る人口動態 ※本庁管内は 6 地域区分の中央地域と同じであるため省略

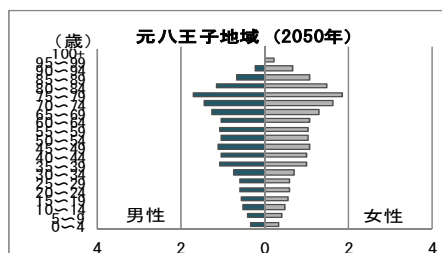
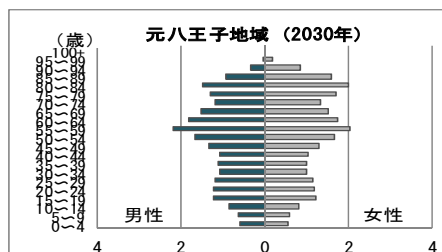
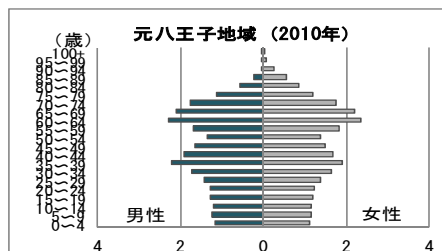
① 元八王子地域

図表 2 - 8【元八王子地域】人口の推移と人口ピラミッド



【元八王子地域】人口構造の特徴

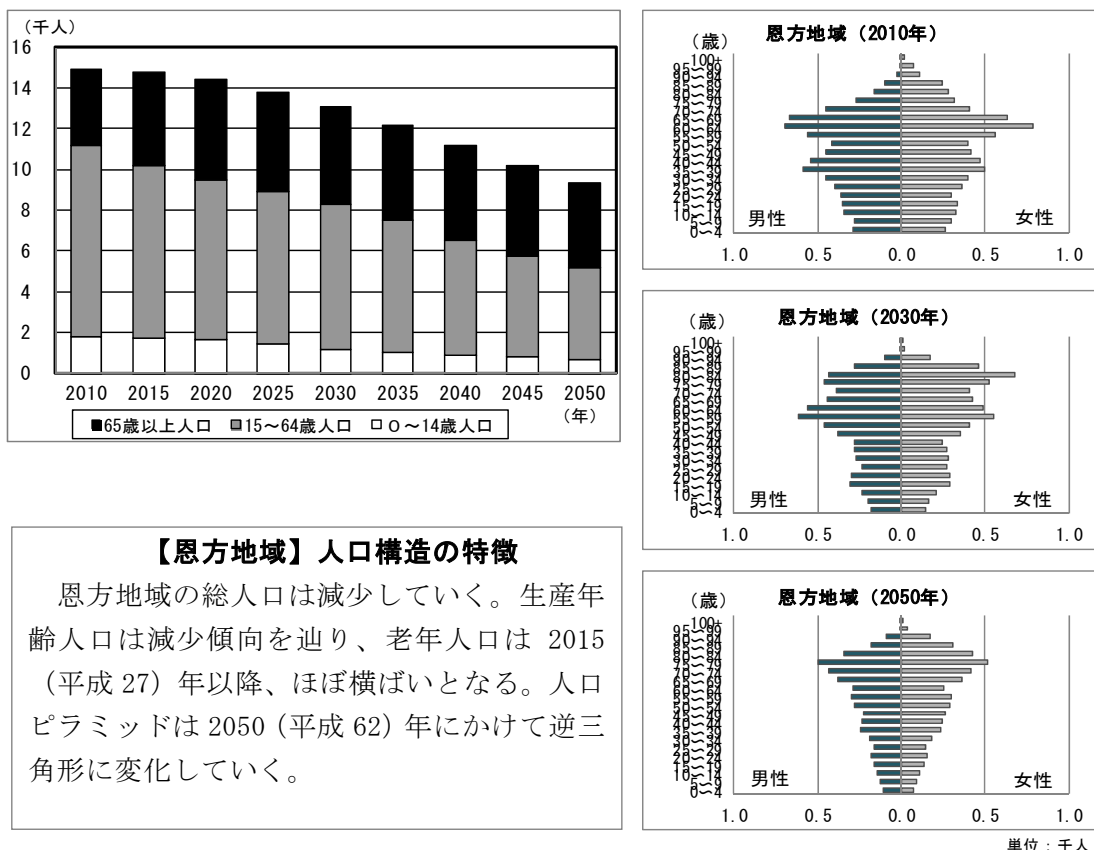
元八王子地域の総人口は緩やかに減少していく。老年人口は 2015（平成 27）年以降、大きくは変わらないが、生産年齢人口と年少人口が減少傾向となる。そうした変化を背景に、人口ピラミッドは 2050（平成 62）年にかけて逆三角形に変化していく。



単位：千人

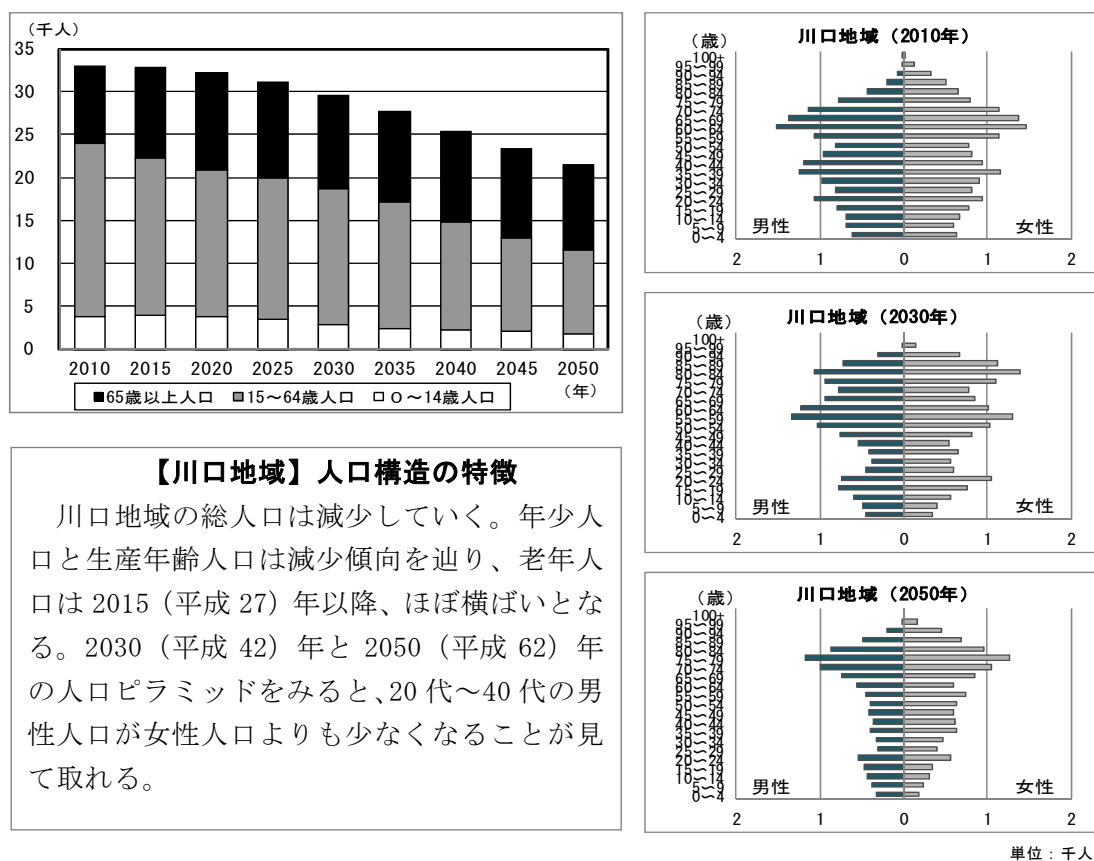
②恩方地域

図表 2 - 9【恩方地域】人口の推移と人口ピラミッド



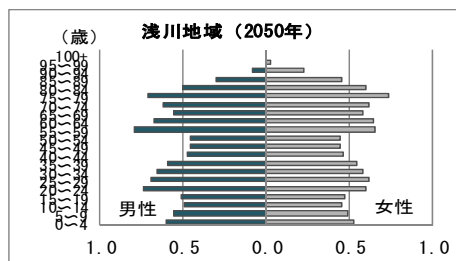
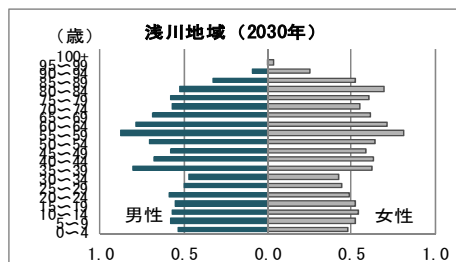
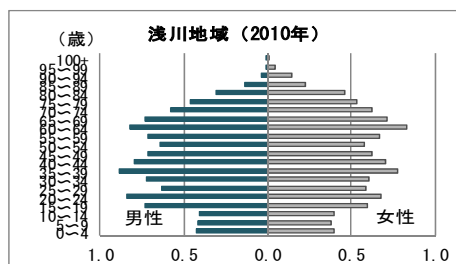
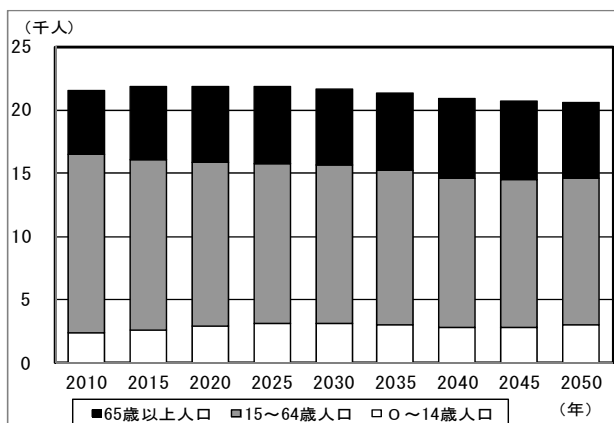
③川口地域

図表 2 - 10【川口地域】人口の推移と人口ピラミッド



④浅川地域

図表 2 - 11【浅川地域】人口の推移と人口ピラミッド



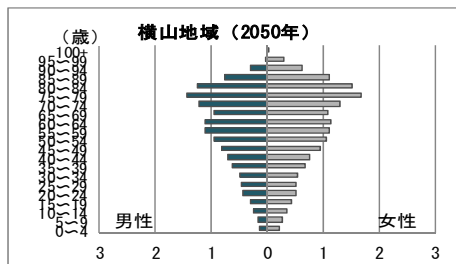
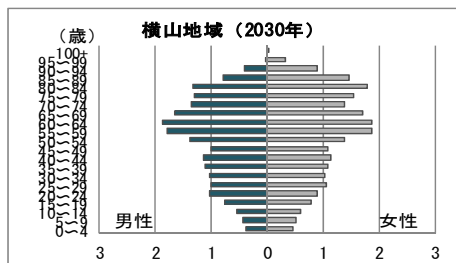
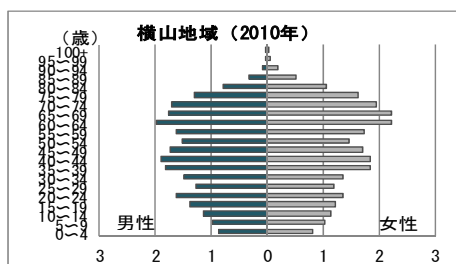
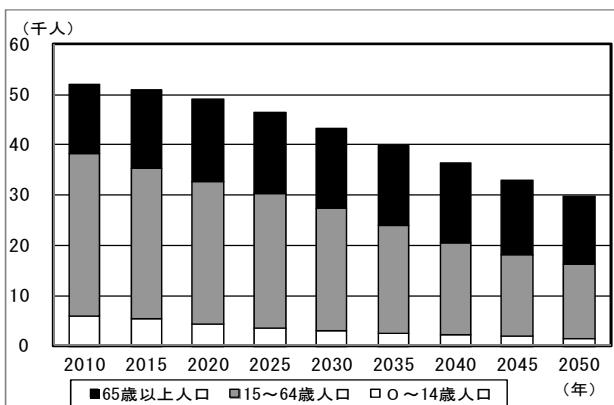
単位：千人

【浅川地域】人口構造の特徴

浅川地域の総人口は概ね横ばいとなる。生産年齢人口の減少が見られる一方で、年少人口は漸増傾向を辿る。老年人口は2020（平成32）年以降、ほぼ横ばいとなる。2050（平成62）年の人口ピラミッドは、他の地域と比べて若年層が多い安定的な形となっている。

⑤横山地域

図表 2 - 12【横山地域】人口の推移と人口ピラミッド



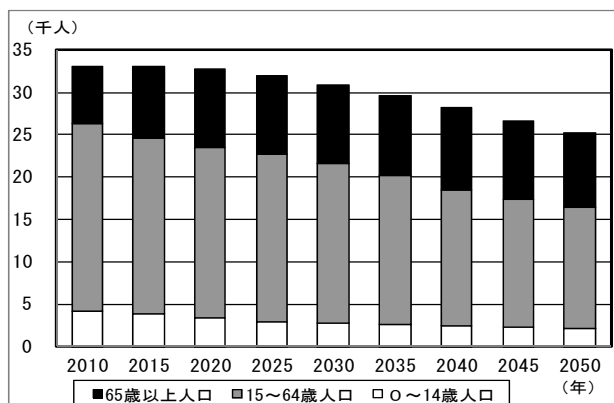
単位：千人

【横山地域】人口構造の特徴

横山地域の総人口は減少していく。年少人口と生産年齢人口が減少し、老年人口も2020（平成32）年までは増加するものの、それ以降は減少に転じる。人口ピラミッドは、2050（平成62）年にかけて逆三角形に変化していく。

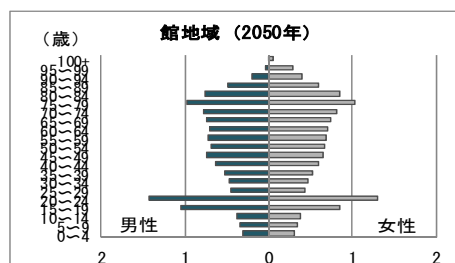
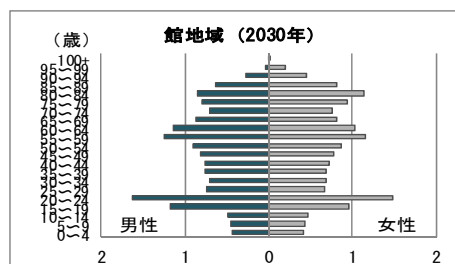
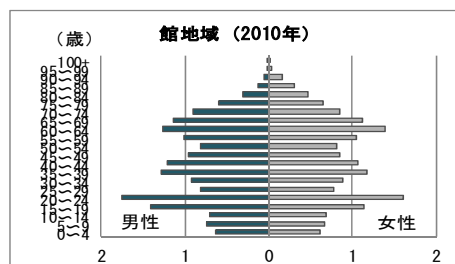
⑥館地域

図表 2 - 13【館地域】人口の推移と人口ピラミッド



【館地域】人口構造の特徴

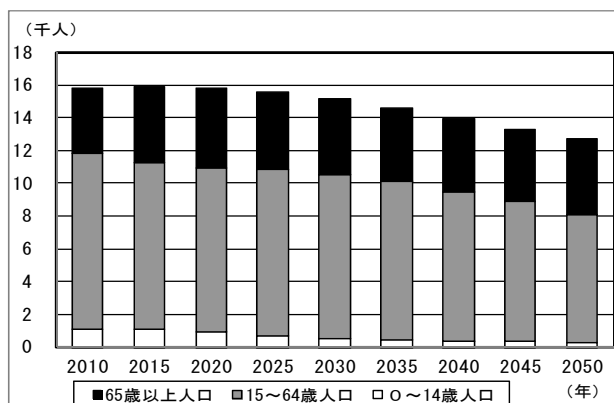
館地域の総人口は緩やかながら減少していく。年少人口と生産年齢人口は減少し、老年人口比率は増加傾向を辿る。人口ピラミッドからは、学生世代の転入と20代後半での転出が見て取れ、2050（平成62）年にかけて逆三角形に変化していく。



単位：千人

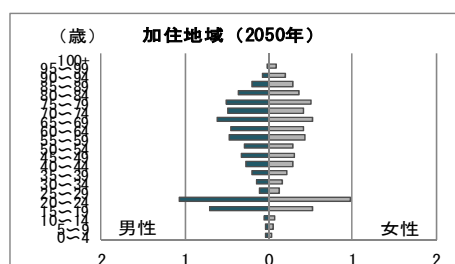
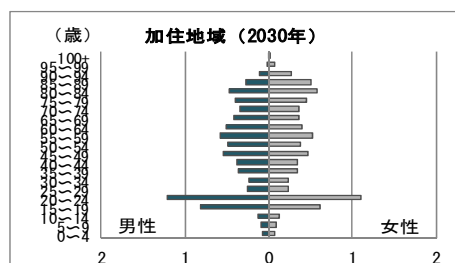
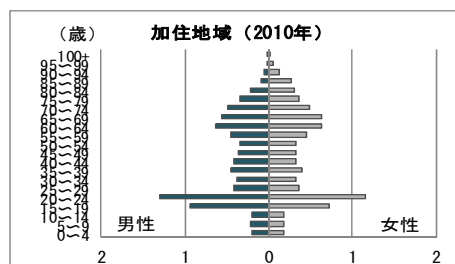
⑦加住地域

図表 2 - 14【加住地域】人口の推移と人口ピラミッド



【加住地域】人口構造の特徴

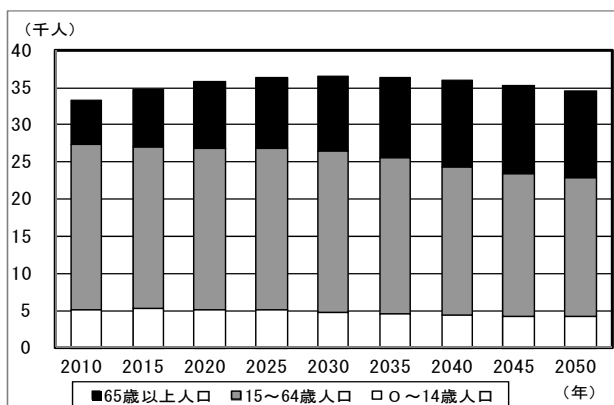
加住地域の総人口は減少していく。年少人口と生産年齢人口が緩やかに減少する一方、老年人口はおおむね横ばいとなる。人口ピラミッドからは学生世代の転入と20代後半での転出が見て取れ、2050（平成62）年にかけて逆三角形に変化していく。



単位：千人

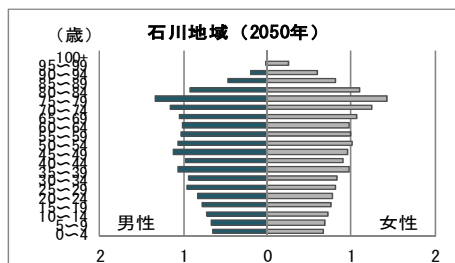
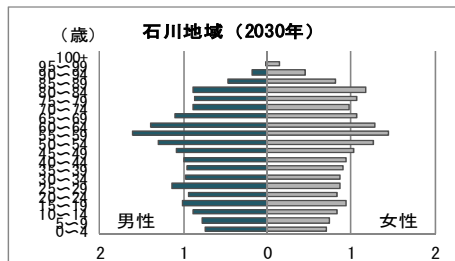
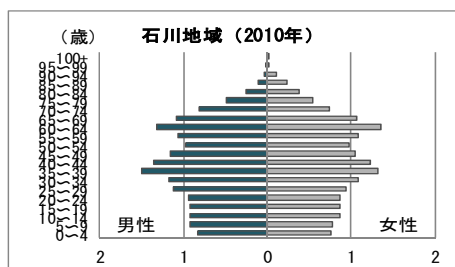
⑧石川地域

図表 2 - 15【石川地域】人口の推移と人口ピラミッド



【石川地域】人口構造の特徴

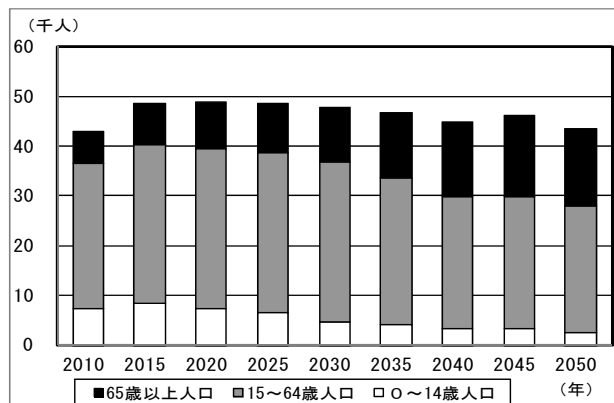
石川地域の総人口は2030（平成42）年に3万6,500人でピークを迎えるが、その後も大きくは減少しない。生産年齢人口が緩やかに減少し、老年人口は増加していく。2050（平成62）年の人口ピラミッドは、他の地域と比べて若年層が多い安定的な形となっている。



単位：千人

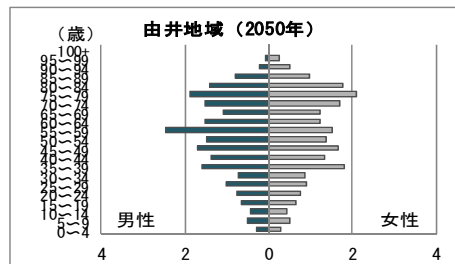
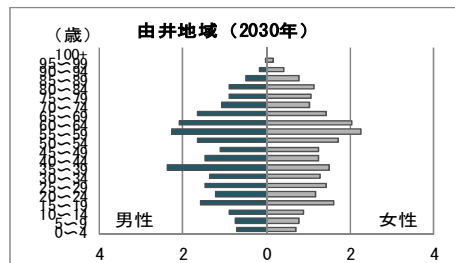
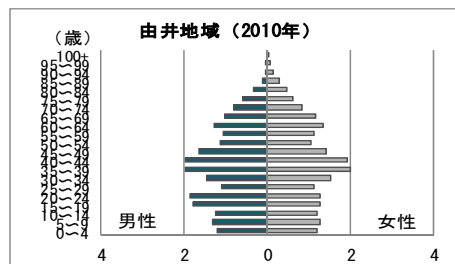
⑨由井地域

図表 2 - 16【由井地域】人口の推移と人口ピラミッド



【由井地域】人口構造の特徴

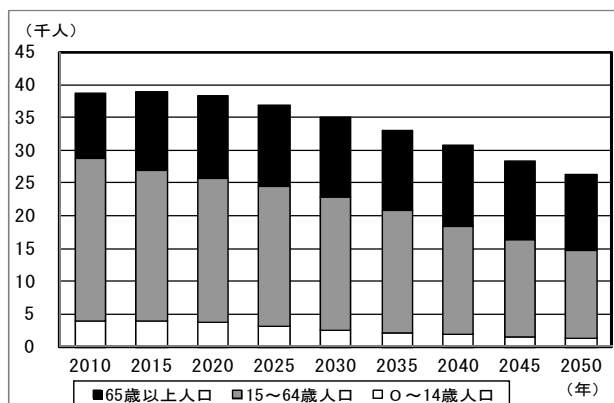
由井地域の総人口は2020（平成32）年に4万8,900人でピークとなり、その後大きくは減少しない。年少人口が減少する一方で、老年人口は増加していく。人口ピラミッドからは、30代以下の世代の減少が見て取れる。



単位：千人

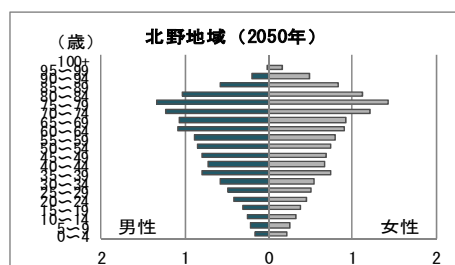
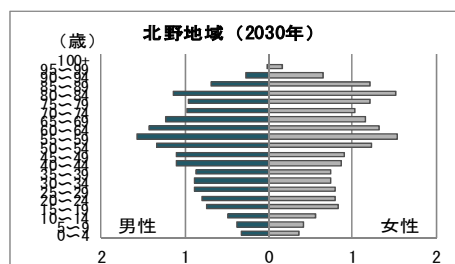
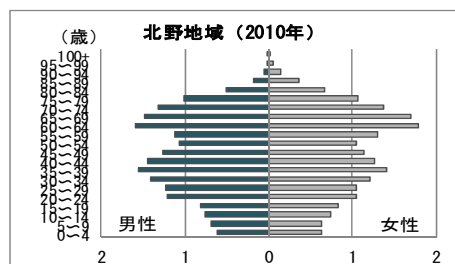
⑩北野地域

図表 2 - 17【北野地域】人口の推移と人口ピラミッド



【北野地域】人口構造の特徴

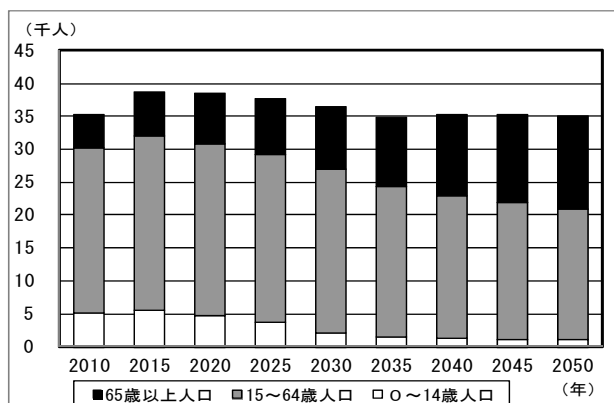
北野地域の総人口は2015（平成27）年に3万9,000人でピークを迎え、その後は減少する。年少人口と生産年齢人口が減少する一方で、老年人口は2015（平成27）年以降おおむね横ばいで推移する。人口ピラミッドは2050（平成62）年にかけて逆三角形に変化していく。



単位：千人

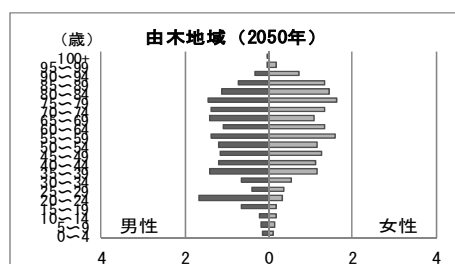
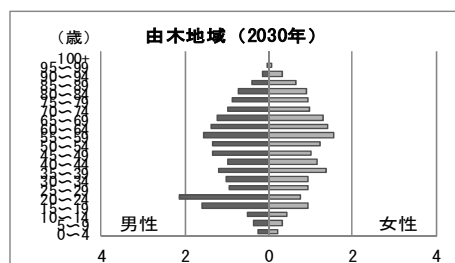
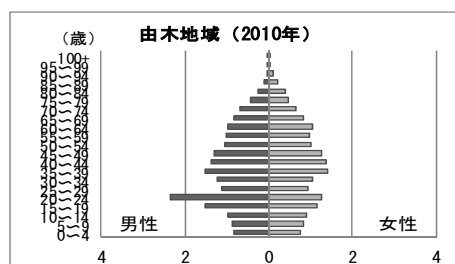
⑪由木地域

図表 2 - 18【由木地域】人口の推移と人口ピラミッド



【由木地域】人口構造の特徴

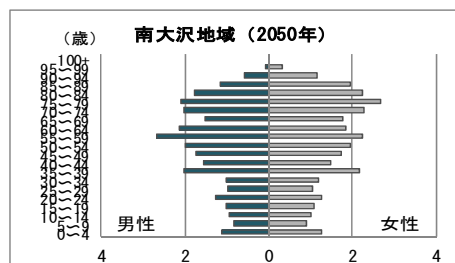
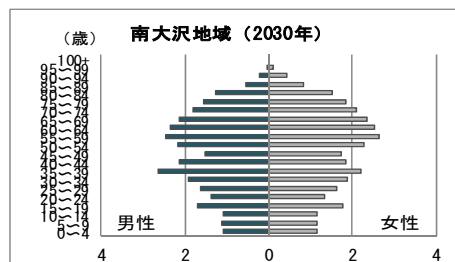
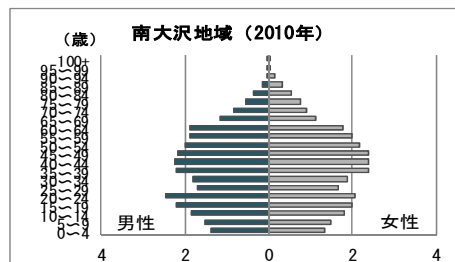
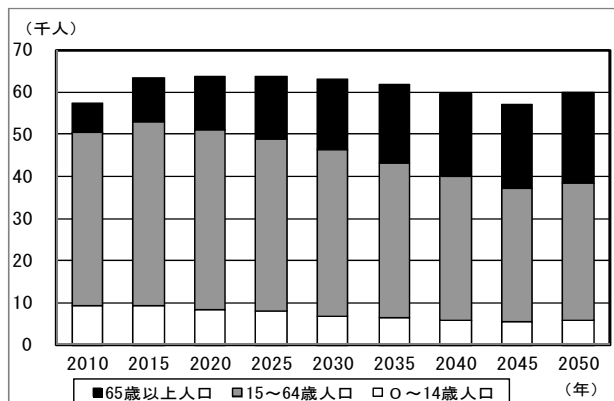
由木地域の総人口は2015（平成27）年に3万8,700人でピークとなり、その後大きくは減少しない。年少人口が減少する一方、老年人口は増加していく。また、生産年齢人口は2015（平成27）年以降、緩やかに減少していく。人口ピラミッドからは、学生世代の転入と20代後半での転出が見て取れる。



単位：千人

⑫南大沢地域

図表 2 - 19【南大沢地域】人口の推移と人口ピラミッド



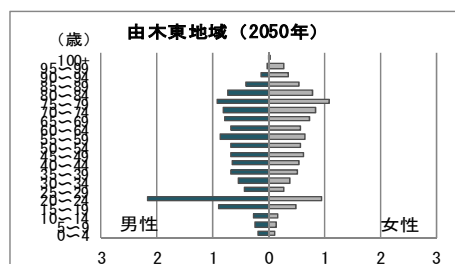
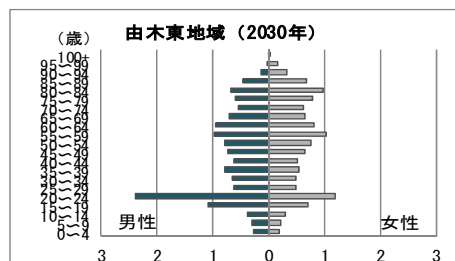
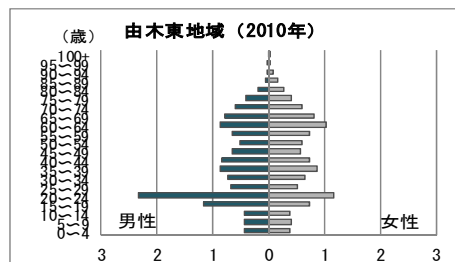
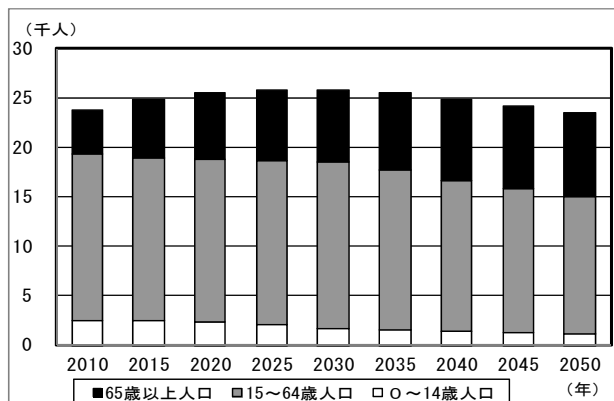
単位：千人

【南大沢地域】人口構造の特徴

南大沢地域の総人口は2020（平成32）年に6万3,800人でピークとなり、その後大きくは減少しない。年少人口と生産年齢が減少する一方で、老年人口は増加していく。人口ピラミッドからは、2050（平成62）年にかけて若年層の減少が見られる。

⑬由木東地域

図表 2 - 20【由木東地域】人口の推移と人口ピラミッド



単位：千人

【由木東地域】人口構造の特徴

由木東地域の総人口は2050（平成62）年にかけてほぼ横ばいとなる。年少人口が減少し、老年人口が増加していく。また、生産年齢人口は2030（平成42）年頃までほぼ横ばいとなるが、それ以降は減少していく。人口ピラミッドからは、学生世代の転入と20代後半での転出が見て取れる。

3. 地域ごとの人口推計の重要性

人口がこれまでの増加傾向から減少傾向へと転換する今、将来の人口動態を詳しく把握することは事業の内容や方向性を決めるうえで必須となっている。また、人口が減少トレンドに転じたといっても、八王子市の全ての地域の人口が一様に減少していくわけではない。今後人口が減っていく地域もあれば、当面は増加傾向を維持する地域もある。多様な地域を有する八王子市において政策立案を行うためには、地域を構成する重要な要素の一つである市民の人口動態を把握することが非常に重要だといえよう。

（１）政策立案の基礎資料としての人口推計

本市に居住する市民の年齢や性別といった人口構造は年々変化していく。それに伴って、市民のニーズはその人口構造に応じたものとなり、本市が対応すべき行政課題も様々に変わっていくことが予想される。たとえば子育て世代が流入してくれば、そこには子育て施策の充実が求められるし、高齢者人口が多くなっていけば高齢者福祉に関する事業の必要性が高まるだろう。よって、施策の優先順位を決定したり、効果的な実施手法を考えたりするうえでは、人口動態に関する最新のデータが大きな助けとなる。また、本市内の各地域という単位で考えた場合も、これと同じことが言える。地域ごとに人口構造に違いが生じた場合、当然そこには地域ごとに異なる行政課題が存在する。

以上から、本市は地域において解決すべき課題となっている事柄を把握するとともに、その地域で将来どのような課題が生じる可能性が高いかということも認識したうえで、事業や施策を効果的に実施していかなければならない。したがって、市民の総数や男女比、年齢構成の変化といった人口動態に関するデータを常に把握したうえで、それらを政策立案の基礎資料として活用することが、とくに人口増減の傾向が変わる今日の行政には求められる。

（２）人口推計上の留意点

地域ごとの人口構造の現状と将来推計を政策形成の基礎資料とするためには、人口推計を行ううえで留意すべきポイントが二つある。

一つは、地域の実情に合わせて事業や施策を実施していけるよう、当該の地域区分に合わせた人口推計がなされなければならない、ということである。事業を実施していくうえでは、分野によって対象となる地域区分が様々に異なる。個々の地域がどのような姿をしており、それがどのように変化していくか、そしてそこではどのような施策を展開していくべきかを考えるためには、市全体での人口推計に加えて、適切な地域区分ごとの人口推計も求められる。

もう一つは、人口推計を効果的に実施するためには、必ず定期的にデータの更新を行い、その時点で最新のデータを用いて人口推計を行うということである。第1章で述べたように、日本が直面している人口減少の大きな要因は、少子高齢化を背景とする年齢構成の偏りである。将来の人口動態を探る鍵が地域の年齢構成にある以上、基礎自治体は地域の人口構造を最新のデータによって把握していなければならないと考える。また、基礎自治体は今後、これまで経験したことがない人口減少という環境下での舵取りを求められるわけであり、こうした時代においては常に最新の人口推計が羅針盤としての役割を果たすと考えられる。

これまで、本市でも地域ごとの人口推計は行われてきたが、その実施時期は基本構想・基本計画をはじめとする何らかの計画策定時に限られてきた。しかし、人口が減少期を迎えたこれからは、政策を立案する際には必ず最新のデータに基づく将来人口の動向を睨みつつ検討を進めていかなければならない。

第3章 【調査Ⅱ】八王子市民の定住意向に関する調査

地域に住み続けたいという「定住意向」は、市民の居住地域に対する評価を端的に表すものであり、本市を含めた各自治体が総合計画のベンチマークに採用するなど重要視される指標の1つである。本研究では、日本の人口が減少期に入ったことを背景に、人口の増減と密接に関わりのある定住意向への注目度が今後さらに高まっていくものと予想している。また同時に、「地域の何が魅力となって市民の定住意向に結びついているか」を調査することは、その地域の持つ強みを確認することにも通じる。市民の生活実態と生活意識から定住意向を分析することは、今後本市の各地域で人口の減少が予想される中で、人口の流出防止や新たな定住人口の流入を検討するうえで、多くの示唆を与えてくれるものとして【調査Ⅱ】に設定した。

本章では、2012（平成24）年10月に行ったアンケート調査『八王子市民の定住意向に関する調査』の結果を度数分布及びクロス集計による分布を中心にとりまとめ、現状を把握した。2013（平成25）年度は、さらにこの調査結果の分析を進め、定住及び転出を決定する要因や、地域に対する誇りや愛着といった意識や個人の持つネットワークと定住意向との関連性、居住に対する市内各地域の持つ強み・弱みなどを明らかにしていく予定である。

なお、アンケート調査全体の設計、全質問項目の単純集計結果、性別・年齢層別・居住地域別のクロス集計結果は、『八王子市民の定住意向に関する調査報告書』（平成25年3月）に所収している（注1）。

1. 調査の目的と方法

（1）背景と目的

八王子市の市政世論調査によると、「ずっと住み続けたい」「当分は住み続けたい」の回答を合算した本市への定住意向を持つ市民は“ほぼ9割”に上り、この10年間の傾向を見ても、常に高い値を示している。しかし、その詳細を見ると、2011（平成23）年度調査では、回答者全体の多くを占める65歳以上の「ずっと住み続けたい」と答えた割合が男女ともに66.0%を超える一方、20歳代での回答割合は男女ともに20.0%に満たず、年齢によって大きな開きがある（注2）。また、「住み続けたい理由」「市外へ移りたい理由」を問う質問では、「その他」を選択する回答が多く、十分に回答者の意図を汲み取れているかは検討の余地があり、これまで定住意向に関する分析が本市で十分にされてきたとは言い難い（注3）。

このような背景を踏まえ、本調査では、市民の八王子市への定住意向の現状についてより深く調査し、その要因を分析することにより、将来迎える人口減少社会に向けた政策形成の基礎資料として活用することを目的とした。

（2）調査設計

- ①調査地域：八王子市内全域
- ②調査対象：市内在住の20歳以上84歳以下の男女個人（介護施設等の入所者を除く）
- ③標本数：3,000人
- ④抽出方法：住民基本台帳からの層化多段無作為抽出法
- ⑤調査方法：郵送配付・郵送回収
- ⑥調査期間：2012（平成24）年10月11日（木）～10月25日（木）（注4）

(3) 調査項目の構成

調査項目について、下記のとおり設問を設定した。

①背景要因

人口学的要因、家族要因、社会経済的要因、生活史的要因

②住環境に対する価値観

住環境満足度（11項目）、住環境に対する評価（2項目）

③地域に対する価値観

地域帰属意識、地域に対する誇り・愛着、地域活動への参加状況、近所づきあいの状況
地域とのつながりの実感

④定住要因

定住意向/転出意向、定住意向/転出意向の理由（自由記述回答（注5））

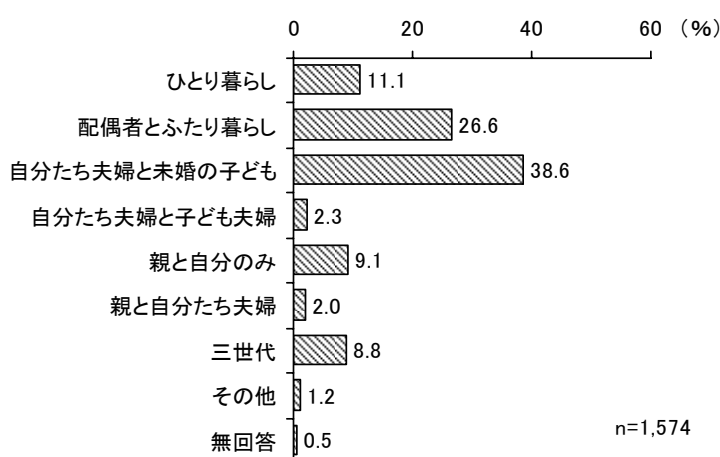
2. 調査結果の概要

ここでは、主な調査結果を、「回答者の特徴」、「居住の経緯・実態」、「住環境に対する評価」、「地域に対する意識」、「地域との関わり」、「定住意向」、「就労・職業・暮らし向き」の7項目に分類してとりまとめた（注6）。なお、各項目で用いた調査票の質問番号を（質問項目）として付記した。調査票および各質問項目の詳細については、『八王子市民の定住意向に関する調査報告書』（平成25年3月）を参照されたい。

(1) 回答者の特徴（質問項目：問1、2、3、4、5、6）

- ・ 世帯類型は「自分たち夫婦と未婚の子ども」が4割近く、「配偶者とふたり暮らし」が2割台半ばを超えている。「ひとり暮らし」は1割強である。【図表3-1参照】
- ・ 子どもと同居していない世帯は3割台半ばを超えている。

図表3-1 世帯類型



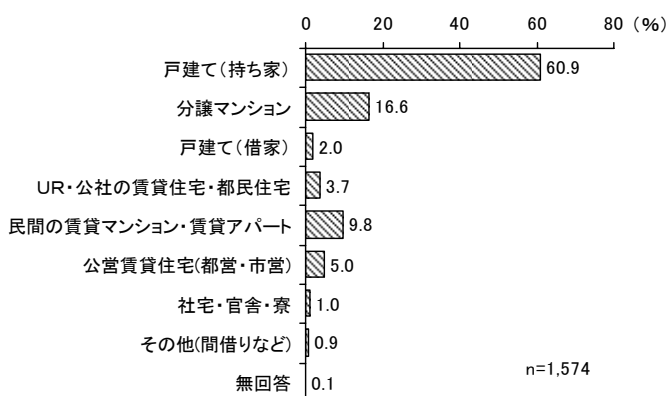
- ① 有効回収率は、52.7%であった（有効回収数は1,574通）。居住地域別の有効回収比率は、地域別の調査対象人口比に対応させた配布比とほぼ一致しているため、八王子市内全域の状況を概ね把握できている。居住地域による有効回収率の偏りもほとんどみられず、中央地域、西部地域、西南部地域、北部地域、東南部地域、東部地域のいずれの地域も50.0%を上回った。
- ② 回答者の性別は、男性が4割台半ば近く、女性が5割台半ばを超えている。

- ③ 回答者の年齢層を大まかにみると、《20～39 歳》が 2 割強、《40～59 歳》が 3 割強、《60 歳以上》が 4 割台半ば近くとなっている。年齢層を 10 歳毎にみた場合、60～69 歳が 2 割強を占めてもっとも多い。
- ④ 配偶者がいる人が 7 割台半ば近く、配偶者がいない（離別あるいは死別）人が 1 割強、結婚したことがない（未婚）人が 1 割台半ば近くという構成である。年齢別では、20～29 歳は「結婚したことはない（未婚）」が 8 割強を占める。一方、80 歳以上は「いない（死別）」が約 4 割を占める。
- ⑤ 子どもがいる人は 7 割台半ばで、子どもの人数は「2 人」が 4 割台半ば近くでもっとも多くなっている。子どもの成長段階は、「学校を卒業している」が 6 割台半ば近くを占めてもっとも多い。次いで「未就学」「小学生」がそれぞれ 1 割台半ば近くと続いている。
- ⑥ 世帯類型は、「自分たち夫婦と未婚の子ども」が 4 割近くでもっとも多く、次いで「配偶者とふたり暮らし」が 2 割台半ばを超えて多い。「ひとり暮らし」は 1 割強となっている。また、「ひとり暮らし」または「配偶者とふたり暮らし」の《子どもと同居していない世帯》は 3 割台半ばを超えている。【図表 3 - 1 参照】

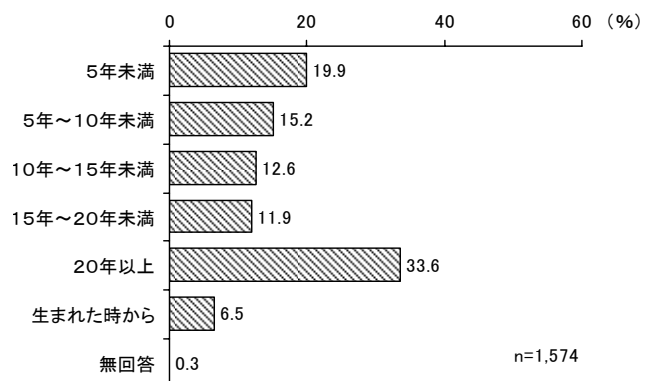
（２）居住の経緯・実態（質問項目：問 7、8、9、10、11）

- ・ 居住形態は、「戸建て（持ち家）」が約 6 割でもっとも多く、「分譲マンション」と合計した持ち家率は 7 割台半ばを超えている。【図表 3 - 2 参照】
- ・ 居住年数は、「20 年以上」と「生まれた時から」をあわせた《20 年以上》が約 4 割となっている。【図表 3 - 3 参照】
- ・ 中学校卒業（あるいは義務教育修了）時の居住地を指標とした出身地は、《市内出身》が 3 割強となっている。

図表 3 - 2 居住形態



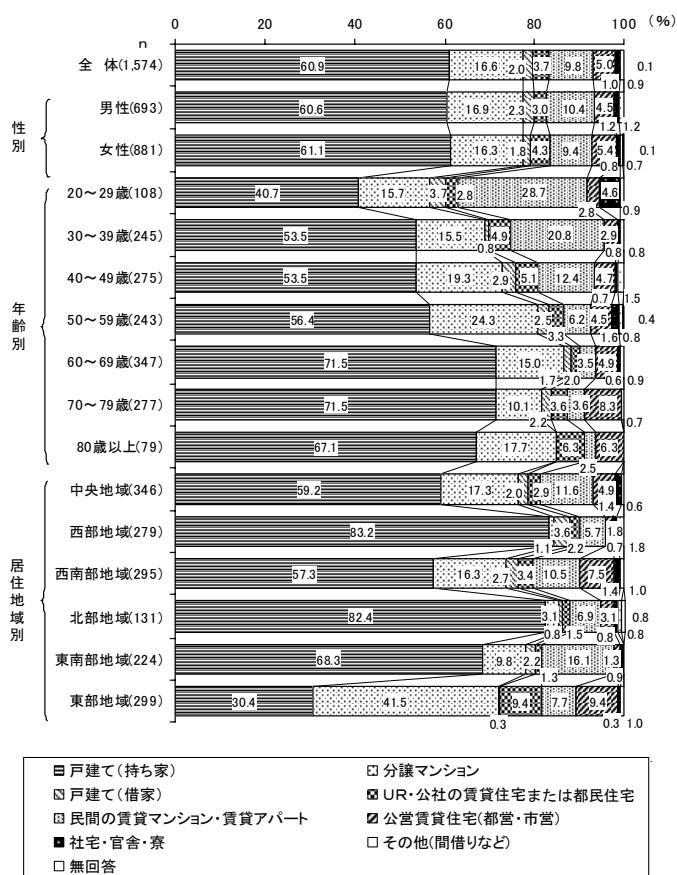
図表 3 - 3 居住年数



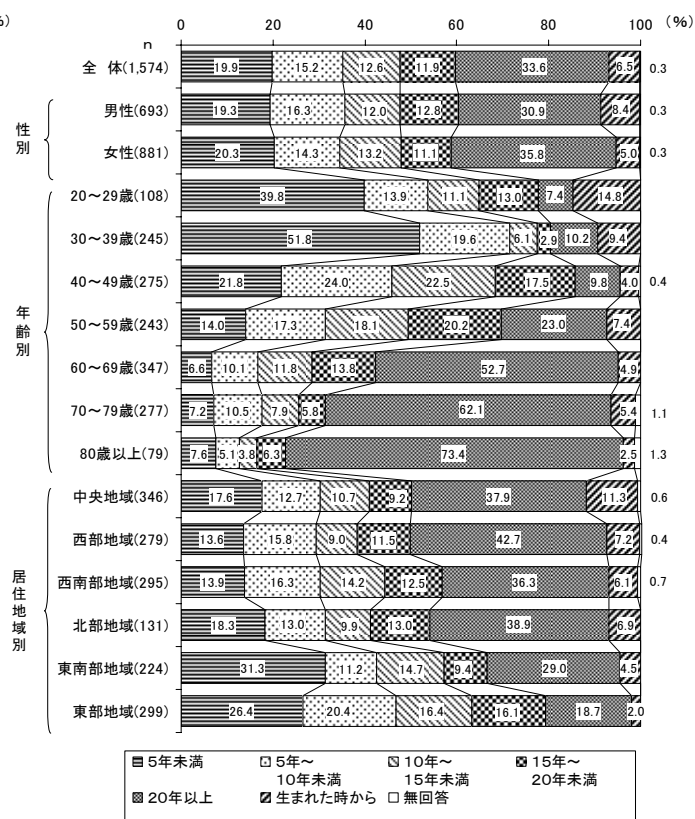
- ① 居住形態は、「戸建て（持ち家）」が約 6 割でもっとも多く、「分譲マンション」と合計した持ち家率をみると 7 割台半ばを超えている。【図表 3 - 2 参照】
- ② 居住年数は「20 年以上」が 3 割台半ば近くでもっとも多く、「生まれた時から」と合計した《20 年以上》が約 4 割を占める。【図表 3 - 3 参照】
- ③ 現在の住所に来る直前の居住地は、「八王子市内」が 4 割強でもっとも多く、次いで「東京都内の他の市町村」が 2 割台半ばを超え、「東京 23 区内」の約 1 割と続いている。

- ④ 現在の住所に転居した理由は、「不動産や家賃が適当な価格の物件があった」が約3割、「自然環境が良いと思った」が3割近く、「勤務地・通学地までの交通が便利だと思った」が2割台半ばを超えて、この3項目が多くなっている。
- ⑤ 中学校卒業（あるいは義務教育修了）時の居住地を指標とした出身地は、「その他の道府県の市」が2割強でもっとも多く、「現在の住所」と「現在の住所ではないが、八王子市内」を合計した《市内出身》は3割強となっている。
- ⑥ 居住形態について、居住地域別にみると、西部地域と北部地域は「戸建て（持ち家）」が8割を超えている。東部地域でもっとも多いのは「分譲マンション」（41.5%）で、4割強を占めている。【図表3-4参照】
- ⑦ 居住年数は、居住地域別にみると、中央地域と西部地域では「20年以上」と「生まれた時から」の合計が他の地域に比べて多くなっている。【図表3-5参照】

図表3-4 居住形態
＜性別、年齢別、居住地域別＞



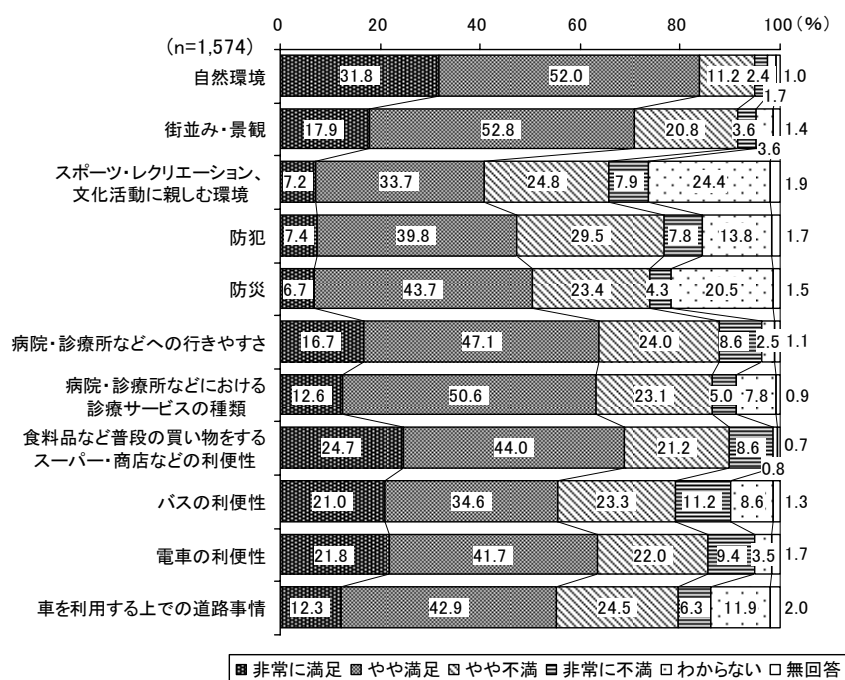
図表3-5 居住年数
＜性別、年齢別、居住地域別＞



(3) 住環境に対する評価（質問項目：問 12、13、14）

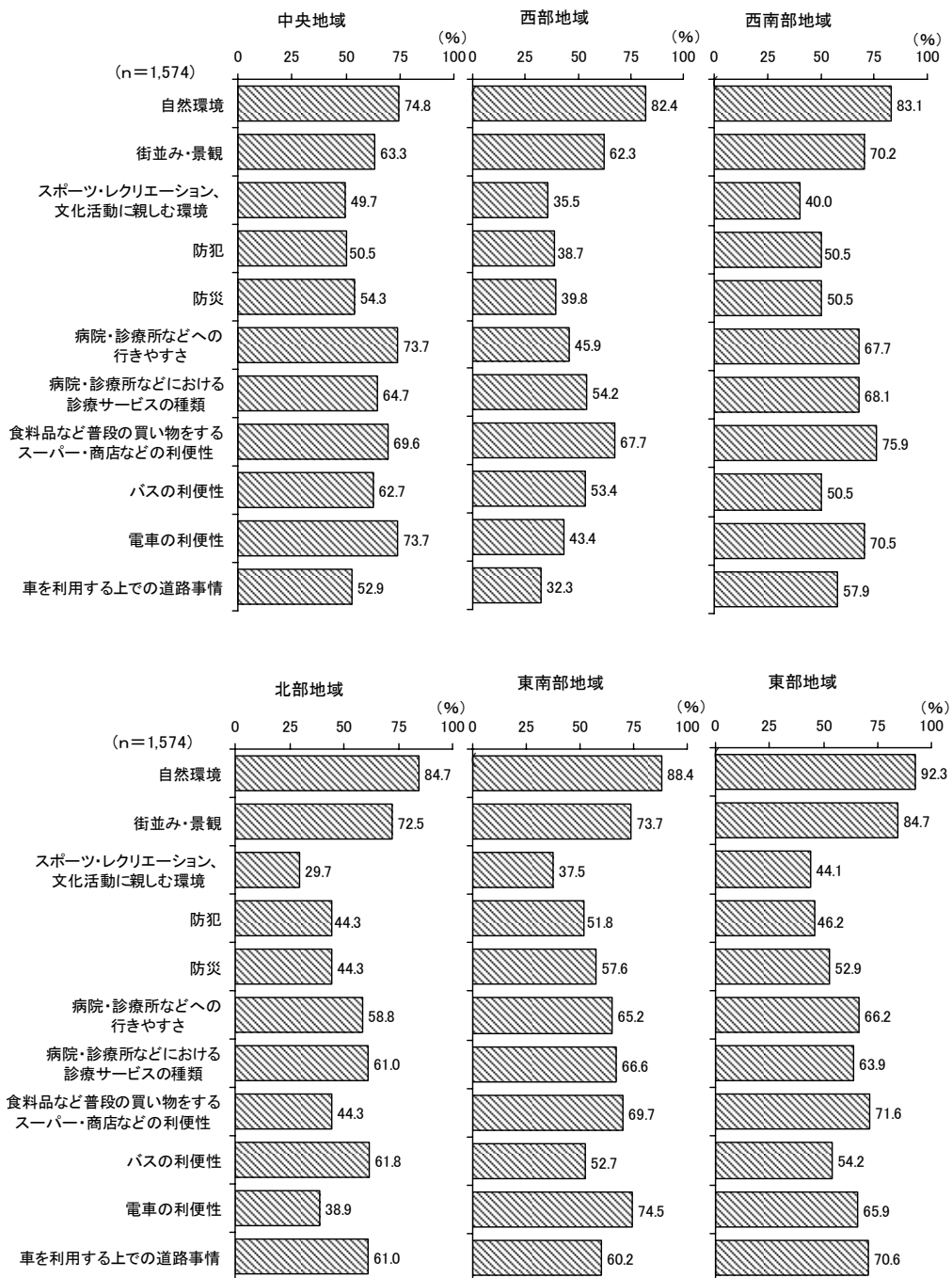
- ・ 住環境の評価で高いのは、「自然環境」「街並み・景観」「食料品など普段の買い物をするスーパー・商店などの利便性」である。【図表 3 - 6 参照】
- ・ 住環境に対する評価は居住地域によって異なる。【図表 3 - 7 参照】
- ・ 子育て環境については「適している」「どちらかというに適している」の合計が約 7 割である。【図表 3 - 8 参照】
- ・ 高齢者の暮らしやすさについては「暮らしやすい」「どちらかという暮らしやすい」の合計が 4 割台半ばとなっている。【図表 3 - 9 参照】

図表 3 - 6 住環境に対する評価



- ① 現在住んでいる地域の住環境 11 項目について、「非常に満足」と「やや満足」をあわせた《満足》と答えた人の割合をみると、市全体では「自然環境」が 8 割台半ば近くでもっとも多く、次いで「街並み・景観」が約 7 割、「食料品など普段の買い物をするスーパー・商店などの利便性」が 7 割近くと続いている。年齢別では、すべての年齢層で「自然環境」が 8 割強以上、「街並み・景観」が 6 割台半ばを超える人が《満足》と回答しているほか、《20～49 歳》では「食料品などの普段の買い物をするスーパー・商店などの利便性」、《70 歳以上》では、「病院・診療所などにおける診療サービスの種類」で《満足》とする人の割合が多い。【図表 3 - 6 参照】

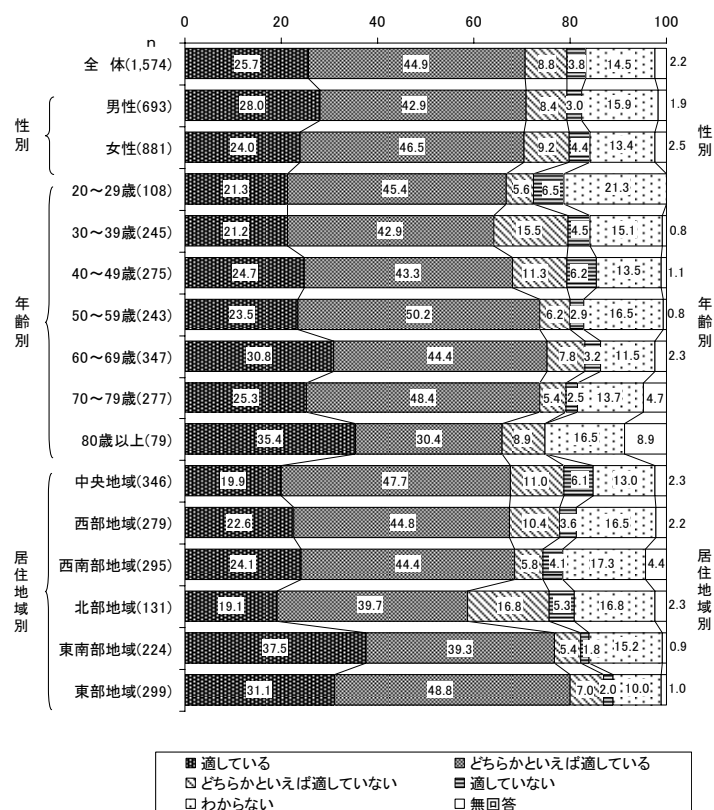
図表 3 - 7 住環境に対する評価（居住地域別）



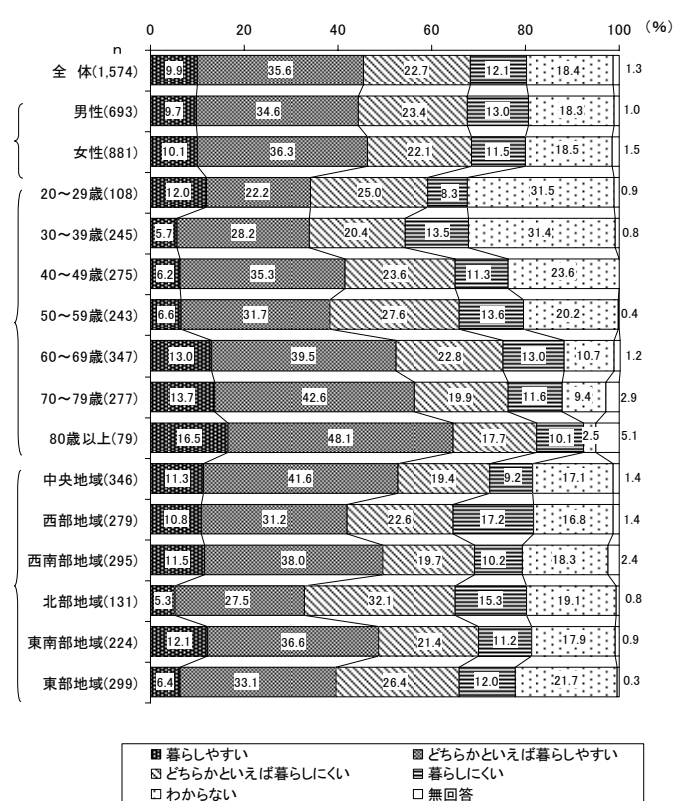
※上記のグラフの数字は、「非常に満足」と「やや満足」の合計。

- ② 住環境に対する評価は居住地域によって異なる。すべての地域で回答の多かった「自然環境」を除いた地域差をみると、中央地域は「病院・診療所などへの行きやすさ」「電車の利便性」、西南部地域は「食料品など普段の買い物をするスーパー・商店などの利便性」、東南部地域は「電車の利便性」、東部地域は「車を利用する上での道路事情」において、それぞれ《満足》が他の地域に比べて多くなっている。一方、西部地域は「車を利用する上での道路事情」、北部地域は「電車の利便性」において、それぞれ《満足》が他に比べて少なくなっている。【図表 3 - 7 参照】

図表 3 - 8 子育て環境
＜性別、年齢別、居住地域別＞



図表 3 - 9 高齢者の暮らしやすさ
＜性別、年齢別、居住地域別＞

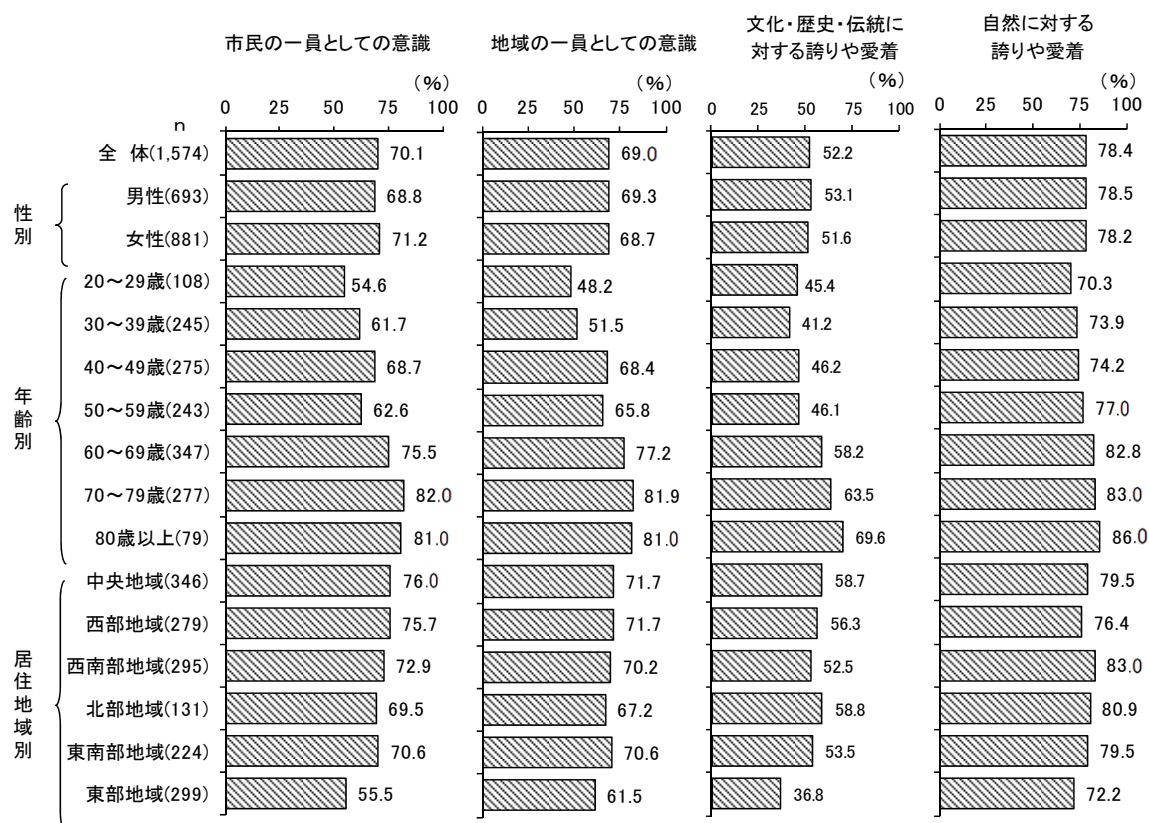


- ③ 子育て環境については、「どちらかというに適している」「適している」を合計した《適している》が約7割を占める。「どちらかというに適していない」「適していない」を合計した《適していない》は1割強である。居住地域別にみると、《適している》は東部地域で8割弱、東南部地域で7割台半ばを超えて他の地域に比べて多い一方、北部地域で6割弱とやや少なくなっている。【図表 3 - 8 参照】
- ④ 高齢者の暮らしやすさは、「どちらかというと暮らしやすい」「暮らしやすい」を合計した《暮らしやすい》は4割台半ばであり、「どちらかというと暮らしにくい」または「暮らしにくい」の合計である《暮らしにくい》の3割台半ば近くよりも多くなっている。居住地域別にみると、《暮らしやすい》は中央地域で5割強と他の地域に比べてもっとも多くなっている。一方、北部地域は《暮らしにくい》が4割台半ばを超え、《暮らしやすい》の3割強よりも多くなっている。【図表 3 - 9 参照】

(4) 地域に対する意識（質問項目：問 15、16、17、18）

- 市民の一員としての意識を《持っている》と回答した割合が約 7 割、地域の一員としての意識を《持っている》と回答した割合が 7 割弱である。文化・歴史・伝統に対する誇りや愛着を《感じる》人が 5 割強、自然に対する誇りや愛着を《感じる》人が 8 割近くである。大まかな傾向として、年齢が高い層ほど、地域に対する意識や誇り・愛着が高くなる傾向がみられる。【図表 3 - 10 参照】

図表 3 - 10 地域に対する意識、誇りや愛着について



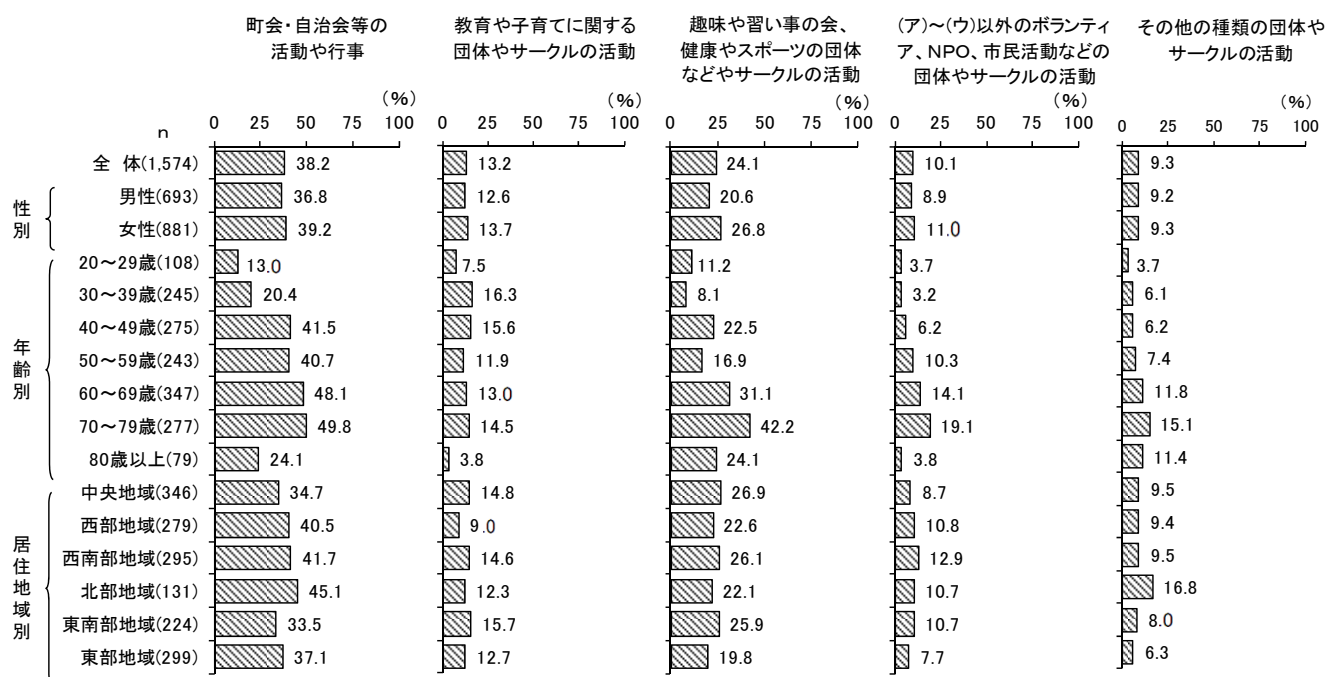
注：上記のグラフの数字は、「市民の一員としての意識」「地域の一員としての意識」は「持っている」と「やや持っている」の合計、「文化・歴史・伝統に対する誇りや愛着」「自然に対する誇りや愛着」は「感じる」と「やや感じる」の合計。

- ① 市民の一員としての意識を《持っている》と回答した人が約 7 割、地域の一員としての意識を《持っている》と回答した人が 7 割弱である。また、文化・歴史・伝統に対する誇りや愛着を《感じる》と回答した人が 5 割強、自然に対する誇りや愛着を《感じる》と回答した人が 8 割近くとなっている。大まかな傾向として、年齢が高い層ほど、地域に対する意識や誇り・愛着が多くなっている。居住地別に見ると、東部地域における《持っている》《感じる》の割合が他の地域に比べてやや低い。【図表 3 - 10 参照】

(5) 地域との関わり（質問項目：問 19、20、21、22）

- ・ 地域活動への参加では「町会・自治会等の活動や行事」が4割近くでもっとも多く、「趣味や習い事の会、健康やスポーツの団体などやサークルの活動」が次いでいる。【図表 3 - 11 参照】
- ・ 近所づきあいの程度について、「立ち話」と「おすそわけ」をしている割合は女性が多く、また、「20～79 歳」までは年齢が高い層ほど多くなる傾向がみられる。

図表 3 - 11 地域活動への参加

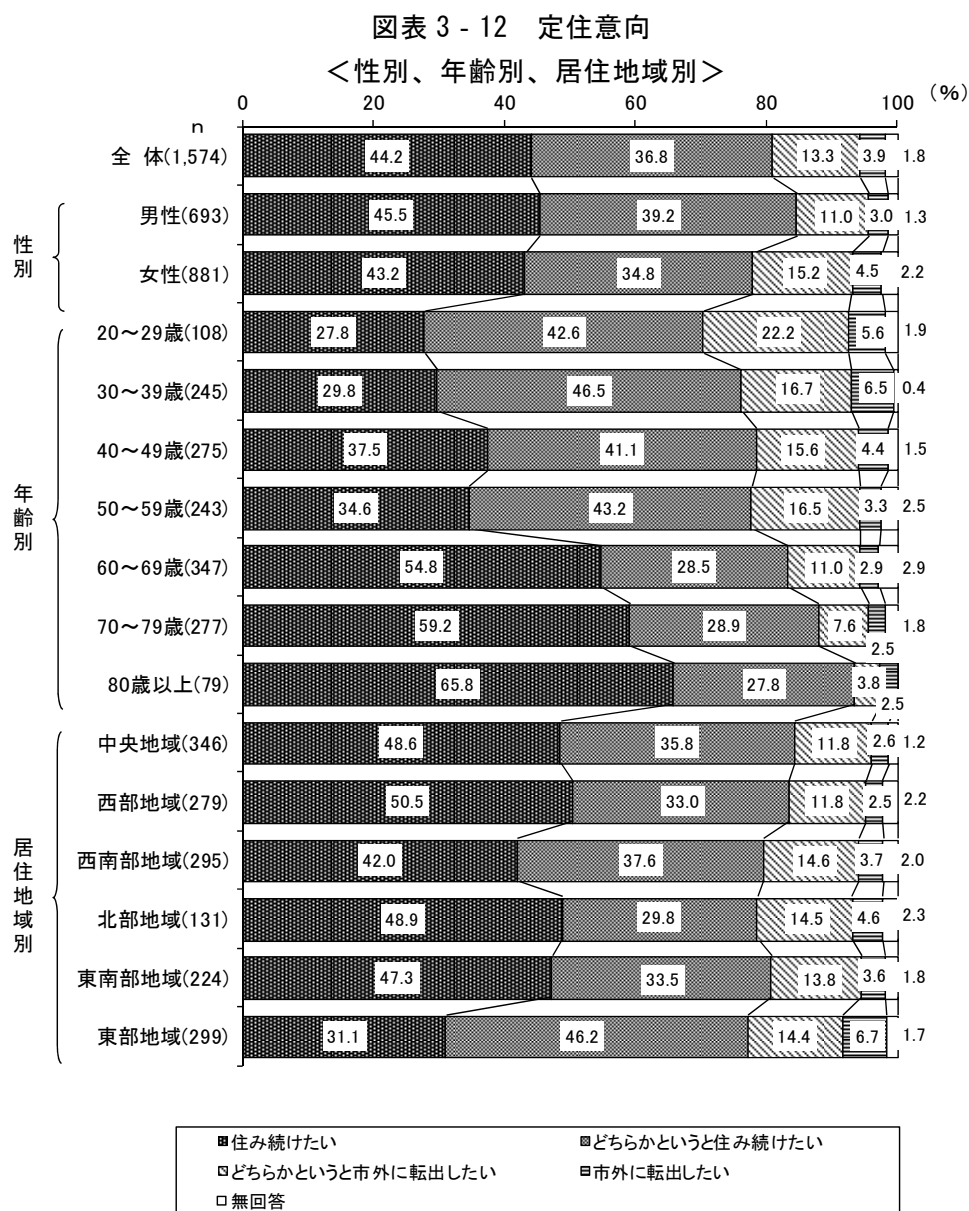


注：上記のグラフの数字は、「積極的に参加している」と「参加している」の合計。

- ① 地域活動への参加では、「町会・自治会等の活動や行事」が4割近くでもっとも多く、「趣味や習い事の会、健康やスポーツの団体などやサークルの活動」が2割台半ば近くで続く、いずれの活動も女性の参加率が高い。「教育や子育てに関する団体やサークルの活動」は《30～79 歳》でほぼ同じ参加率であるが、それ以外の活動は、年齢が高い層ほど参加傾向が強くなり、80 歳以上で減少する。【図表 3 - 11 参照】
- ② 近所づきあいの程度について、つきあいの親密度が高くなる内容順に3項目でたずねた。「あいさつをする」が9割台半ばを超え、「立ち話をする」が6割台半ばを超え、「おすそわけをする」が5割強となっている。女性は、「立ち話をする」と「おすそわけをする」をしている割合が、男性と比べて多くなっている。また、年齢が高い層ほど、「立ち話をする」と「おすそわけをする」をしている傾向がみられるが、80 歳以上で減少する。
- ③ 近所づきあいの程度について、居住地域別にみると、「立ち話をする」は西部地域(75.6%)がもっとも多くなっている。「おすそわけをする」では、他の5地域が「はい」と答えるの割合が5割を超えるが、東部地域のみ「いいえ」(56.2%)が多くなっている。

(6) 定住意向（質問項目：問 23、24）

- ・ 八王子市に住み続けたいという定住意向について、「住み続けたい」「どちらかという
と住み続けたい」の合計は8割強を占めている。【図表 3 - 12 参照】
- ・ 年齢別では、年齢層が高くなるにつれて《定住意向あり》の割合が多くなっている。
居住地域別にみると、中央地域と西部地域で8割台半ば近くで、他の地域に比べてや
や多い。【図表 3 - 12 参照】
- ・ 戸建て（持ち家）の人、居住年数の長い人、地域の人とのつながりを感じている人ほ
ど、《定住意向あり》の割合が多くみられる。【図表 3 - 13 参照】



図表 3 - 13 属性別にみた《定住意向あり》と回答した人の傾向

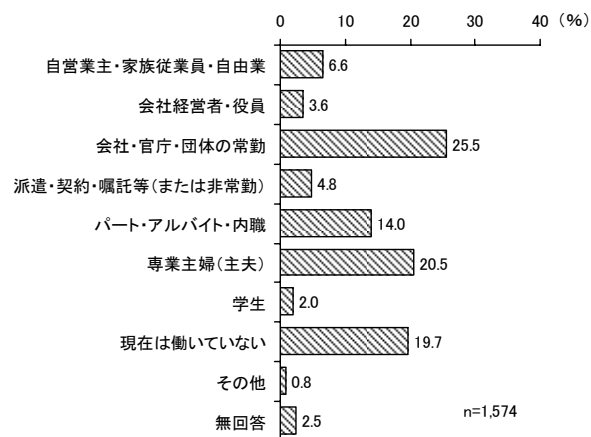
○性 別	男性が 8 割台半ば近く、女性が 8 割近くで、男性が女性よりもやや多い。
○年齢別	概ね <u>年齢が高い層になるほど多くなる</u> 傾向がみられる。
○居住地域別	<u>中央地域と西部地域で 8 割台半ば近く</u> と他の地域に比べてやや多い。
○居住形態別	<u>戸建て（持ち家）、分譲マンション、賃貸等の順</u> で多い。
○居住年数別	<u>「生まれた時から」と「20 年以上」</u> で多い。
○就業状況別	「現在は働いていない」と「専業主婦（主夫）」が多く、「学生」は少ない。
○地域の人との つながり別	<u>地域の人とのつながりを感じる人</u> ほど多い。

- ① 八王子市に住み続けたいという定住意向については、「住み続けたい」が 4 割台半ば近く、「どちらかというに住み続けたい」が 3 割台半ばを超え、両者をあわせた《定住意向あり》は 8 割強を占めている。「どちらかというに市外に転出したい」と「市外に転出したい」をあわせた《定住意向なし》は 1 割台半ばを超える程度となっている。【図表 3 - 12 参照】
- ② 《定住意向あり》と回答した人は、年齢が高い層、戸建て（持ち家）の人、居住年数が長い人、地域の人とのつながりを感じている人で、多くなっている。【図表 3 - 13 参照】
- ③ 定住意向を回答するにあたり根拠となった考えについて 3 つまで自由記述回答で求めたところ、有効回収数 1,574 通のうち 1,358 通から何らかの記述回答を得て、回答率（86.3%）は 8 割台半ばを超えた。八王子市への定住あるいは八王子市からの転出を左右する要因は何か、今後自由記述回答の分析を進めて明らかにしていく予定である。

(7) 就労・職業・暮らし向き（質問項目：問 25、26、27、28、29、30、31）

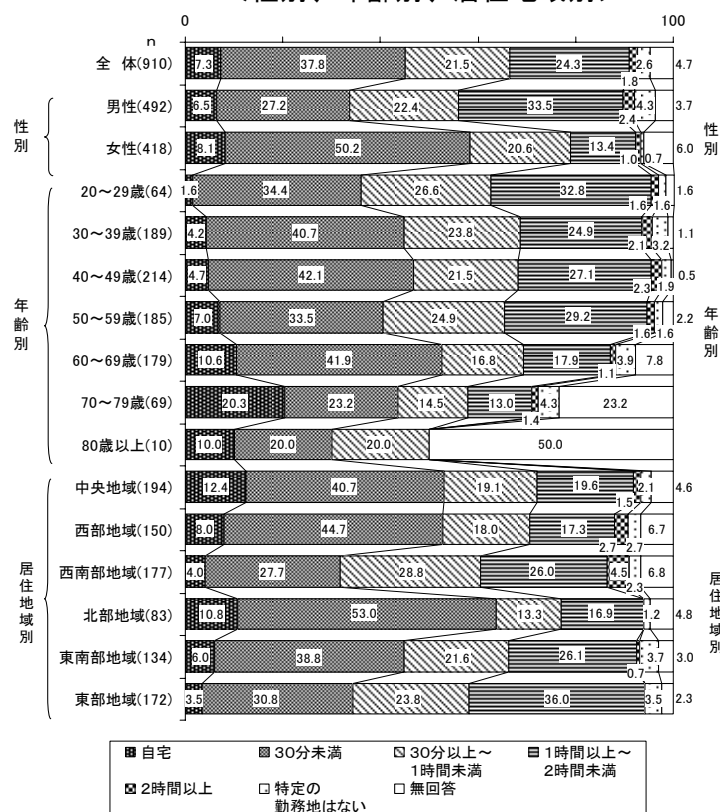
- ・ 現在の就業状況は「会社・官庁・団体の常勤」が2割台半ばでもっとも多く、以下「専業主婦（主夫）」の約2割、「現在は働いていない」の2割弱と続いている。【図表 3 - 14 参照】
- ・ 仕事の種類では「専門的職業」が2割台半ば近く、「事務的職業」が1割台半ばを超えて多くなっている。
- ・ 働いている人の通勤時間は「30分未満」が3割台半ばを超えてもっとも多く、勤務地は「八王子市内」が4割台半ばを超えてもっとも多くなっている。【図表 3 - 15、図表 3 - 16 参照】
- ・ 最後に出た学校は、「高等学校」と「大学」が3割強で多くなっている。市内の学校への通学歴は「市内の学校に通ったことはない」が5割台半ばでもっとも多くなっている。
- ・ 世帯収入は「400万円以上～600万円未満」が2割弱でもっとも多くなっている。

図表 3 - 14 現在の就業状況

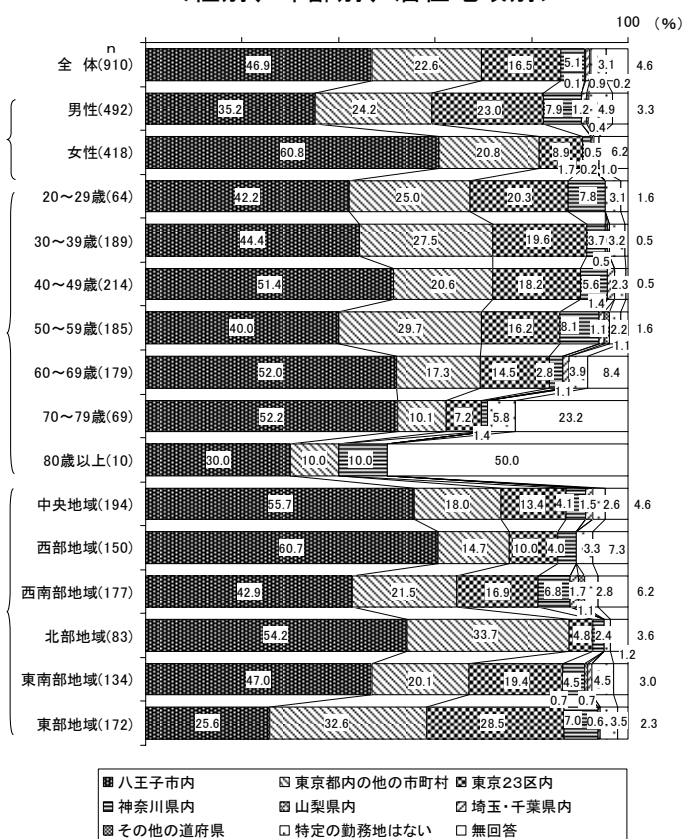


- ① 現在の就業状況を聞いたところ、「会社・官庁・団体の常勤」が2割台半ばでもっとも多く、以下、「専業主婦（主夫）」の約2割、「現在は働いていない」の2割弱と続いている。男性は「会社・官庁・団体の常勤」が約4割と多く、女性は「専業主婦（主夫）」が3割台半ばを超えてもっとも多く、次いで「パート・アルバイト・内職」が2割弱となっている。【図表 3 - 14 参照】
- ② 仕事の種類では、「専門的職業」が2割台半ば近く、「事務的職業」が1割台半ばを超えて多くなっている。
- ③ 働いている人に職場までの通勤時間を聞いたところ、「30分未満」が3割台半ばを超えてもっとも多く、次いで「1時間以上～2時間未満」の2割台半ば近く、「30分以上～1時間未満」の2割強となっている。女性は約5割が「30分未満」である。居住地域別にみると、北部地域は「30分未満」（53.0%）が5割台半ば近く、東部地域は「1時間以上～2時間未満」（36.0%）が3割台半ばを超えてもっとも多くなっている。【図表 3 - 15 参照】

図表 3 - 15 職場までの通勤時間
＜性別、年齢別、居住地域別＞



図表 3 - 16 勤務地
＜性別、年齢別、居住地域別＞



- ④ 勤務地は「八王子市内」が4割台半ばを超えてもっとも多く、次いで「東京都内の他の市町村」が2割強となり、「東京23区内」が1割台半ばを超えた。居住地域別にみると、東部地域を除けば「八王子市内」がもっとも多くなっている。東部地域は「八王子市内」が2割台半ばで、「東京都内の他の市町村」の3割強、「23区内」の3割近くに次いで3番目となっている。【図表 3 - 16 参照】
- ⑤ 最後に出た学校は、「高等学校」と「大学」がそれぞれ3割強で多くなっている。大まかにみると、年齢が高い層になるにつれて「中学校」の割合が多くなり、年齢が低い層ほど「大学」の割合は多くなっている。
- ⑥ 八王子市内の学校への通学経験を聞いたところ、「市内の学校に通ったことはない」が5割台半ばを占めてもっとも多くなっている。年齢が低い層ほど市内の「小学校」、「中学校」、「高等学校」、「大学」に通った経験がある人が多い。居住地域別にみると、「市内の学校に通ったことはない」は、東部地域で7割強、東南部地域で約6割と他の地域に比べやや多くなっている。
- ⑦ 昨年1年間の世帯全体の収入（税込み）は、「400万円以上～600万円未満」が2割弱でもっとも多くなっている。年収《800万円以上》の世帯に着目すると、年齢別でみた場合、50～59歳で4割近く、40～49歳で3割台半ば近くと多くなっている。

第4章 各地域の特徴

本章では、第2章と第3章でそれぞれ概要を示した人口動態の推計と定住意向調査に基づき、6地域の特徴について整理する。ここでは、地域ごとに地勢等の概略について述べた後、人口動態の推計と定住意向調査という2つの異なる調査分析から浮かび上がった地域の特徴を列挙し、最後に地域ごとの課題をまとめる。地域の特徴と課題を整理することで、次年度研究の緒を示したい。

平成25年度研究においては、この章で整理した課題について、6地域の地域資源など他の視点からさらに分析を進め、より明確にしていく。

1. 中央地域

中央地域には、織物産業や商業を中心に古くから発展してきた本市の中心市街地がある。中心部にある八王子駅からはJR中央線、JR横浜線、JR八高線が、京王八王子駅からは京王線が延び、都心等へのアクセスが良い。また、国道20号線や16号線が交差するなど道路網が整備された交通の要衝であり、バス路線網も発達している。このように、生活するうえで利便性が高いため、様々な業態の商業施設や病院、マンション等の集積がみられる。

（1）現在と将来の人口動態に関する分析からみた地域の特徴

2010（平成22）年における中央地域の生産年齢人口比率は68.6%であり、他の地域と比べて高い。都心や横浜という大都市へのアクセスの良さを背景に、一定の生産年齢人口が居住しているとみられる。その一方で、古くからの市街地であることから老年人口が多く、老年人口比率も21.2%と比較的高いのが特徴である。また、生産年齢人口比率が比較的高いにも関わらず、年少人口比率は10.2%と、他の地域と比べて低くなっている。

中央地域における今回の人口推計では、生産年齢人口比率が低下し、老年人口比率は上昇していくことが判明した。人口ベースで見ると、老年人口は2010（平成22）年の26.9千人が2050（平成62）年には39.6千人となり、40年間で約1.5倍に増加することが予想されている。一方、生活の利便性が高い地域であるにもかかわらず、2050（平成62）年にかけて20～40代の人口が大きく減少していく。

（2）市民の定住意向に関するアンケート調査からみた地域の特徴

中央地域に居住する市民の定住意向は、「住み続けたい」「どちらかというに住み続けたい」を合計した《定住意向がある》が84.4%と6地域の中でもっとも高い。

居住地域の住環境に対する満足度では、「自然環境」「電車の利便性」「病院・診療所などへの行きやすさ」が高く、「非常に満足」「やや満足」と回答した割合の合計がいずれも70%を超えている。また他の地域と比べると、とくに「病院・診療所などへの行きやすさ」については73.7%と6地域内で唯一、7割を超える回答となっており、「電車の利便性」についても73.7%と他の地域に比べて高い。その一方で、「自然環境」についての満足度は74.8%となっているものの、他の5地域が8割以上であることに比べると低くなっている。

今回のアンケート調査からみた中央地域に居住している市民の特徴として、「生まれた時から」または「20年以上」暮らしていると回答した割合が49.2%と5割弱を占めること、勤務地については「八王子市内」が55.7%と半数を超え、職場までの通勤時間も「自宅」または「30

分未満」とする人が 53.1%と多いことが挙げられる。このことから、中央地域に長く住み、自宅または近接した職場で働いている市民が多いことがうかがえる。

（３）今後の中央地域を考える視点

中央地域の強みは、地域に長年住んでいる市民が多いことによる、地域とのつながりの強さと、職住近接の生活スタイルが根付いていることである。また、市民や地域の一員としての意識や、八王子市の文化・歴史・伝統に対する誇りや愛着を問う質問には、いずれも《持っている》《感じる》と回答した割合が高く、積極的な定住意向に結びついていると考えられる。加えて、住環境に対する満足度を見ると、「病院への行きやすさ」や「電車の利便性」、「バスの利便性」に関する満足度が他の地域と比べて高く、生活利便性の高さも同地域の強みと言えよう。

現在の人口構造からも、生活利便性の高さを背景に生産年齢人口の世代が地域に多く居住していることが読み取れる。しかし現在、年少人口比率が低いこともあって、将来的には 20～40 代の人口が大幅に減少していくと推測される。年少人口の親世代を地域に呼び込むため、これからの強みである生活利便性の高さを維持していく必要があることに加え、子どもを産み育てやすい環境づくりも重要となってくる。そうした環境づくりにあたっては、住民どうしのつながりが強いという同地域の強みが生きてくると思われる。

また、自然環境に対する満足度が他の地域と比べて低い点は、中央地域の弱みであると言える。今後は街並みに積極的にみどりを取り入れるなど、都市機能と自然の融合を進め、住み続けたい地域づくりを目指すことが、中央地域におけるこれからのまちづくりに求められる視点と考えられる。

＜中央地域の特徴＞

- ・地域に長く居住している市民が多い
- ・職住近接の生活スタイルが根付いている
- ・生産年齢人口比率が高い
- ・定住意向が高い
- ・電車やバス、病院への行きやすさなどに関する満足度が高い

2. 西部地域

西部地域は、市内 6 地域で最も面積の広い地域である。地域の西側一帯は山野であり、山あいに延びる道路沿いに集落が形成されている。一方、地域の東側は平坦で、住宅地などが広がる一帯となっている。また、西部地域には鉄道の駅が存在せず、最寄駅は JR 中央線及び京王線の八王子駅や高尾駅、居住場所によってはあきる野市にある JR 五日市線武蔵五日市駅であり、市外への通勤・通学等における利便性は高くない。

同地域は元八王子、恩方、川口の各地域で構成されており、豊かなみどりが広がる恩方地域と、住宅等が立ち並ぶ元八王子地域や川口地域とでは、景観が異なっている。

（１）現在と将来の人口動態に関する分析からみた地域の特徴

2010(平成 22)年における西部地域の人口構造を年齢 3 区分で見ると、年少人口比率が 12.6%、生産年齢人口比率が 62.0%、老年人口比率が 25.3%となっている。6 地域の中では最も生産年齢人口比率が低く、老年人口比率が高い。

今回の人口推計では、2050（平成 62）年にかけて年少人口比率と生産年齢人口比率の低下がみられ、将来の人口ピラミッドが逆三角形に変化している。現在 40～60 代の世代がそのまま地域に居住する一方で、20～30 代の世代が地域から転出していき、それに伴って出生率が下がり年少人口が減少するものと考えられる。

元八王子、恩方、川口の各地域別にみても、こうした傾向に大きな違いはない。西部地域の中でも比較的人口が多い元八王子地域や川口地域においても、年少人口比率と生産年齢人口比率が低下していく。とくに川口地域では、20～40 代の男性人口が 2030（平成 42）年から 2050（平成 62）年にかけて減少する傾向が見られる。また恩方地域では、転出者数の増加や出生者数の減少などによって生産年齢人口と年少人口が減少し、人口ピラミッドが逆三角形に変化していく。

（２）市民の定住意向に関するアンケート調査からみた地域の特徴

西部地域に居住する市民の定住意向は 83.5%と高く、とくに「住み続けたい」と積極的な定住意向を回答した割合が 50.5%と 6 地域の中で最も高い。

地域に対する価値観についての回答からは、他の地域と比べて近所の人とのつながりを持っている割合が高いことが見て取れた。近所づきあいの程度について尋ねた設問で、「立ち話をする」と回答した割合が 75.6%、「おすそわけをする」が 60.9%となっており、いずれも 6 地域の中で最も高い。また、地域の人とのつながりの実感についても、「とても感じる」、「感じる」と答えた割合の合計が 63.4%と 6 地域の中で最も高い数値となっている。

居住地域の住環境に対する満足度では、「自然環境」についての満足度が高く、次いで「食料品など普段の買い物をするスーパー・商店などの利便性」、「街並み・景観」の満足度が高くなっている。その一方で、他の地域と比べると「車を利用する上での道路事情」についての満足度が低く、「電車の利便性」、「病院・診療所などへの行きやすさ」や、そこで提供されている「診療サービスの種類」についての満足度も低い。また、地域の人とのつながりを感じる市民の割合は多いが、「防犯」「防災」についての満足度も 6 地域の中で最も低い結果となっている。

なお、今回の調査に回答をいただいた西部地域に居住している市民の特徴として、「戸建て（持ち家）比率が 83.2%と高い」、「現住地に 20 年以上住んでいる率が高い」、「市内の職場に通勤している割合が 60%を超えている」、「市内の学校への通学経験を持つ割合が多い」などが挙げられる。このことから同地域に長年暮らし、職住近接の生活を送っている層が多いことがうかがえる。

（３）今後の西部地域を考える視点

西部地域の強みは、地域に長く居住している市民が多いことによる、地域とのつながりの強さと、職住近接の生活スタイルが根付いていることである。また、市民や地域の一員としての意識や、自然や文化・歴史・伝統に対する誇りや愛着を問う質問には、いずれも《持っている》《感じる》と回答した割合が 6 地域の中でも高く、積極的な定住意向に結びついていると考えられる。

しかし、その一方で人口構造から見れば他の 5 地域よりも少子高齢化が進んでおり、将来人口推計においても年少人口と 20～40 代の人口の減少が懸念されている。こうした状況の中、地域に居住する市民が安心して暮らすためには、現在の西部地域の強みである「地域のつながり」や「この地域で生まれ育ち、長く居住する市民の割合の多さ」、「職住近接の環境」を維持、拡大していくことが大切な視点と考えられる。

また住環境に対する満足度では、道路事情、病院や公共交通などの利便性に関する項目が他の地域に比べて低く、同地域の弱みとして挙げられる。老年人口比率が他の地域に比べて高いことから、病院や駅などの日常生活を支える施設へ自宅からの移動手段についての対策も考える必要がある。その対策の検討にあたっては、地域とのつながりが強いという西部地域の持つ強みを活かすことも重要な視点の一つである。

＜西部地域の特徴＞

- ・地域に長く居住している市民が多い
- ・近所づきあいの密度が密である
- ・職住近接の生活スタイルが根付いている
- ・少子高齢化が進行している
- ・定住意向が高い
- ・道路事情や電車の利便性、病院等への行きやすさについての満足度が低い

3. 西南部地域

西南部地域は、高尾山を有した豊かなみどりが広がるが、JR 中央線及び京王線の高尾駅を始めとして鉄道の駅が多く、通勤や通学の面で便利な地域である。さらに、バス路線も高尾駅を中心に発達しているうえ、各駅の周辺にはスーパーや病院などがあり、生活利便性も高い。地域内には大学が点在していることから、学生が比較的多いことも特徴の一つである。

同地域は浅川、館、横山の各地域で構成されており、高尾駅を中心に住宅地が広がる浅川地域、昭和 50 年頃に開発された大規模住宅団地を擁する館地域、甲州街道沿いの住宅地を中心とする横山地域など、地域ごとに街並みが異なる。

（１）現在と将来の人口動態に関する分析からみた地域の特徴

2010（平成 22）年における西南部地域の人口構造は、第一次、第二次ベビーブーム世代と 15～24 歳の世代が多いという、八王子市全体と非常に似たものとなっている。

西南部地域における今回の人口推計では、生産年齢人口が減少していく。現在 40～60 代の世代が高齢化する一方、学生世代は卒業と同時にその多くが転出する傾向が見られ、結果として若い世代が増えないことが、生産年齢人口の減少の背景にあると考えられる。推計に際しては大学などが現在の所在地にそのまま残るということを前提にしているが、近年、都心回帰の考えから大学の都心への移転が進んでいる状況を考えると、この推計結果はさらに厳しいものになる可能性もある。

浅川、横山、館の各地域別にみると、浅川地域は人口がほぼ横ばいのまま推移する一方、横山地域の人口は急速に減少する。また、館地域は学生世代が突出して多いが、同時に老年人口比率が上昇するなど、西南部地域内でも差異がみられる。とくに館地域は 1975（昭和 50）年頃に開発された館ヶ丘団地居住者の高齢化が進み、西南部地域全体の年齢構成に影響を与えている可能性が高い。その一方で浅川地域は、JR の始発駅を有するなど、鉄道を使った通勤・通学という面では 3 地域の中で最も便利である。こうした生活利便性の高さを背景に、20～40 代の子育て世代の流入も一定程度見込まれるため、2050（平成 62）年にかけて年少人口がさほど減らないことも、浅川地域の特徴と言える。とくに浅川地域における 0～4 歳人口が将来にわたって漸増傾向を示している点は、注目すべき特徴と言える。

（２）市民の定住意向に関するアンケート調査からみた地域の特徴

西南部地域に居住する市民の定住意向は 79.6%と高いものの、全体の平均 81.0%より低くなっている。

居住地域の住環境に対する満足度では、「自然環境」について《満足》と回答した割合が 83.1%と高く、次いで「食料品など普段の買い物をするスーパー・商店などの利便性」、「電車の利便性」、「街並み・景観」の満足度がいずれも 7 割以上と高くなっている。とくに「食料品など普段の買い物をするスーパー・商店などの利便性」は 75.9%と他の地域と比べて高い割合の人が《満足》と回答している。また、「病院・診療所などへの行きやすさ」、「病院・診療所などにおける診療サービスの種類」は、ともに満足度が高い。一方、「バスの利便性」についての満足度は、6 地域の中で最も低くなっている。

今回の調査から伺える西南部地域に暮らす市民の特徴として、勤務地が「八王子市内」とする回答が 42.9%を占めるものの、職場までの通勤時間は、「30 分未満」、「30 分以上～1 時間未満」、「1 時間以上～2 時間未満」がいずれも 25.0%以上を占めていることが挙げられる。同じ市内に勤務しながらも、多様な場所に通勤している市民の姿がうかがえる。

（３）今後の西南部地域を考える視点

西南部地域の強みの一つは、「病院・診療所などへの行きやすさ」、「病院・診療所などにおける診療サービスの種類」、「スーパーなどの利便性」に関する満足度が他の地域と比べて高いことである。JR 中央線及び京王線の高尾駅周辺や、京王線のめじろ台駅周辺など、西南部には生活利便施設と住宅街が一体となって広がり、鉄道の便も良いという地区がいくつも存在している。このように人が集まる場所を有するということが自体が大きな強みであることを認識し、今後はそれをどのように活かすかという視点で地域を考えていく必要がある。

さらに、学生世代が多く居住していることも西南部地域の強みと言えるが、現時点では大学等を卒業した学生が地域の外に転出していく傾向があることも事実である。若い世代が地域で活躍し、さらには大学等を卒業した後も地域に住み続けられるための地域づくりを考えることが、西南部地域をさらに活性化するためには重要である。

また、生活利便性に対する満足度が高い一方で、バスの利便性に対する満足度が低いことは、西南部地域の弱みと言える。地域内に鉄道の駅が点在しているだけに、自宅近辺から駅までの移動手段が確保されれば、地域の魅力もさらに上がると考えられる。

＜西南部地域の特徴＞

- ・鉄道の駅を多く有する
- ・学生世代が多く居住している
- ・定住意向が比較的低い
- ・自然環境、電車の利便性、スーパーなどの利便性についての満足度が高い
- ・バスの利便性についての満足度が低い

4. 北部地域

北部地域は、山野が多く残る地区もあるが、新滝山街道の延伸に伴って近年開発が進んでいる地区も見られる。地域内には複数の大学が立地し、地域に居住する学生数が多いことが特徴

と言える。

同地域は加住、石川の両地域で構成され、近年になってアパート等の建設により人口が急増している加住地域と、企業の工場などが多く立地している石川地域の間には、様々な面で差異が見られる。

（１）現在と将来の人口動態に関する分析からみた地域の特徴

2010（平成 22）年における北部地域の人口構造は、第一次、第二次ベビーブーム世代と 15～24 歳の世代が多いという、八王子市全体と非常に似たものとなっている。中でも、20～24 歳の人口を見ると、男性が女性の約 2 倍となっている点が特徴的である。

北部地域における今回の人口推計で注目すべき点は、2050（平成 62）年まで生産年齢人口がほとんど減少しないことである。これは、一定数の現役世代が定住・流入するためと考えられ、将来人口がほぼ現在の水準のまま推移する要因となっている。

加住、石川の各地域別にみると、加住地域は 2020（平成 32）年から人口が減少に向かう一方で、石川地域の人口はピーク後もさほど減少せず、2050（平成 62）年の人口は 2010（平成 22）年よりも多くなるとみられる。他の地域と比べて生産年齢人口が横ばいのまま推移することが、人口の維持につながっているとみられる。さらには、石川地域は加住地域の 2 倍以上の人口を有しているため、こうした傾向が北部地域全体の将来人口を押し上げていると考えられる。また、加住地域の 15～24 歳の人口は、2010（平成 22）年時点で地域の総人口の約 4 分の 1 を占めている。これは、同地域内に複数の大学や短期大学が存在するためと思われる。しかし、20～24 歳の人口と比べて 25～29 歳の人口が大幅に少ないことから、学生は卒業とともにこの地域を離れていくと推測される。

（２）市民の定住意向に関するアンケート調査からみた地域の特徴

北部地域に居住する市民の定住意向は 78.7%と 6 地域の中では低い。しかし、「住み続けたい」という積極的な定住意向を回答した割合は 48.9%と 6 地域中 2 番目に高い値となっている。

地域に対する価値観についての回答からは、地域の人々のつながりの強さがうかがえる。近所づきあいの程度を尋ねる設問では、「立ち話をする」と回答した割合が 71.0%、「おすそわけをする」が 57.3%と他の地域に比べて高い。また、地域の人とのつながりの実感について、「とても感じる」と答えた割合が 18.3%と他の地域に比べて高くなっている。さらに、団体やグループへの参加意識を問う設問では、「町会・自治会等の活動や行事」に「積極的に参加している」「参加している」と回答した割合の合計が 45.1%と他の地域よりも高い。

居住地域の住環境に対する満足度では、「自然環境」「街並み・景観」についての満足度が高い反面、他の地域と比べると「食料品など普段の買い物をするスーパー・商店などの利便性」についての満足度が 44.3%と低い。また、「電車の利便性」について《満足》と回答した割合は 6 地域の中で唯一 4 割に満たない低い結果となっている。

なお、今回のアンケート調査からみた北部地域に居住する市民の特徴は、「戸建て（持ち家）」の割合が 82.4%と多く、また居住年数について《20 年以上》と回答した割合が 45.8%にのびた。勤務地は「八王子市内」が 32.4%、「都内の他の市町村」が 33.7%、職場までの通勤時間が「自宅」、「30 分未満」と回答した割合の合計が 63.8%となっている。

（３）今後の北部地域を考える視点

北部地域の強みの一つとして、地域とのつながりが強く、自宅から近くの職場へ通う職住近

接の生活スタイルが挙げられる。実際に「立ち話」や「おすそわけ」をするような近所づきあいをしている割合が他の地域と比べて高く、戸建て（持ち家）率が高いことから、地域に根付いて生活している様子がうかがえる。八王子市に「住み続けたい」という積極的な定住意向が高い背景には、こうしたつながりの強さがあると考えられる。

その一方で、「市民としての意識」や「地域の一員としての意識」については《持っている》とした割合がともに6地域の中で2番目に低く、定住意向に関しても積極的な定住意向こそ高いものの、《転出したい》と回答した割合も高い。これは、北部地域の中で八王子市への定住意向が二極化していることを物語っている。

地域間の結びつきが強い北部地域において、定住意向が二極化してしまう要因の一つに、北部地域の弱みである「生活利便性に対する満足度の低さ」が挙げられよう。学生世代の流入と卒業時期での流出がみられる北部地域だが、地域のつながりをさらに強化することにまちづくりの軸足を置き、電車やスーパー・商店に関する利便性の低さをカバーするような住みやすさを創出していく必要があるのではないかな。

＜北部地域の特徴＞

- ・ 地域に長く居住している市民が多い
- ・ 近所づきあいの密度が密である
- ・ 職住近接の生活スタイルが根付いている
- ・ 学生世代が多く居住している
- ・ 全体としての定住意向は比較的低いが、積極的な定住意向を示す層は多い
- ・ 電車の利便性、スーパーなどの利便性についての満足度が低い

5. 東南部地域

東南部地域は、京王線の北野駅、JR 横浜線の八王子みなみ野駅など、複数の鉄道の駅が住宅地に近接しており、交通の便は比較的良好。また、道路網の整備も一定程度進んでいる。

同地域は北野、由井の両地域で構成されている。昭和 30 年代から断続的に住宅地の開発が進められた北野地域と、平成以降に住宅地の開発が進められた八王子ニュータウンを中心とする由井地域という開発時期が異なる 2 つの地域から成り立っているため、それぞれ異なった特徴を有する。

（１）現在と将来の人口動態に関する分析からみた地域の特徴

2010（平成 22）年における東南部地域の人口構造は、他の地域と比べても年少人口比率が比較的高く、老年人口比率はさほど高くない。

東南部地域における今回の人口推計では、2050（平成 62）年にかけて総人口がほぼ横ばいのまま推移することと、当面は生産年齢人口が現在の水準を維持することが示された。これは、ニュータウン地域を中心に 20～30 代という比較的若い世代の転入が増えていることが背景にあると考えられる。

由井、北野の各地域別にみると、地域間で年齢別の人口構造に違いがあることが分かる。すでに開発から 50 年が経過している地区もある北野地域では、2015（平成 27）年に老年人口比率が 30%を超えるなど、急激な高齢化が見られる。また、同地域の特徴として、年少人口の大幅な減少も挙げられ、この地域の人口減少の大きな要因になっている。一方の由井地域では、

生産年齢人口を支える現役世代の転入がしばらく続く。そのため、当面はなだらかな人口減少傾向を示すが、2020（平成 32）年頃から老年人口が徐々に増加し、また年少人口が減少していく。これは、由井地域に転入してきた 20～60 代の現役世代がそのまま高齢化していくことが一因と考えられる。

（２）市民の定住意向に関するアンケート調査からみた地域の特徴

東南部地域に居住する市民の定住意向は、80.8%が《定住意向がある》と答え、「住み続けたい」という積極的な回答が 47.3%となっている。

居住地域の住環境に対する満足度では、「自然環境」について《満足》とする回答が 88.4%と高く、次いで「電車の利便性」、「街並み・景観」の満足度がいずれも 7 割以上と高くなっている。とくに「電車の利便性」について《満足》と答えた割合は、74.5%と 6 地域で最も高い。また、「防犯」「防災」についての満足度はいずれも 5 割台ながら、6 地域で最も高い数値となった。住環境に対する満足度について質問した 11 項目のほとんどで 5 割以上の回答が満足であるのに対し、唯一「スポーツ・レクリエーション、文化活動に親しむ環境」についての満足度が 37.5%と低い。

今回のアンケート調査からは、居住年数が 10 年未満と回答した割合が 42.5%を占めた。このことから、現在の住所に居住してから比較的日子が浅い市民層が多い地域性がうかがえる。

（３）今後の東南部地域を考える視点

東南部地域の特徴は、比較的最近になって居住し始めた市民が多く、町会等の活動への参加率も 6 地域の中で最も低いにもかかわらず、定住意向は比較的高いということである。この背景となっているのは、街並みや自然環境に関する満足度が高いことと、地域の一員としての意識を《持っている》と回答した率が比較的高いことであろう。自分が住むまちの街並みや自然環境に一定程度満足し、たとえ居住年数は浅くても自らをその地域の一員と認識していることが、これからも住み続けたいという気持ちにつながっていると考ええる。また、電車の利便性が高いことは、都心等へ通勤する市民にとって住みやすさの点でプラス要素であり、若い世代の居住が進んでいることは、人口ピラミッドからも確認できる。

ニュータウン地域を有し、将来的には高齢者の増加が予想される東南部地域だけに、今後は古くから居住する市民と新たに居住し始めた市民が協力し、地域内のつながりをどのようにつくっていくかという視点が重要ではないか。自分を地域の一員であると認識している率が高い東南部地域においては、そうしたつながりを形成することも困難ではないと考えられる。その際に注目すべきは、「教育や子育てに関する団体やサークルの活動」に《参加している》と回答した率が 6 地域の中で最も高いことである。こうした関心事や共通の目的をきっかけにつなげる人間関係をさらに広げていくという視点も求められるだろう。

＜東南部地域の特徴＞

- ・ 比較的最近になって居住し始めた市民が多い
- ・ 地域の一員としての意識が比較的高い
- ・ 20～30 代の若い世代が流入している
- ・ 定住意向は比較的高い
- ・ 街並みや自然環境、電車の利便性について満足度が高い

6. 東部地域

東部地域は、地域の多くを多摩ニュータウンが占め、周辺他市との結びつきも強い。京王線南大沢駅周辺は様々な商業施設が立ち並び、まちのにぎわいを創出する要素があるうえ、大学が立地しているため学生世代が多く住む地域でもある。鉄道網に目を転じると、京王線を利用すれば都心までさほど時間がかからず、場所によっては多摩都市モノレールも利用できる。

同地域は由木、南大沢、由木東の各地域で構成されており、どの地域も学生世代が多い。

（１）現在と将来の人口動態に関する分析からみた地域の特徴

2010（平成 22）年における東部地域の人口構造は、年少人口比率、生産年齢人口比率がともに他の地域と比べて高い。本市内において、老年人口比率が 20%を下回る唯一の地域でもある。

東部地域における今回の人口推計では、人口は 2020（平成 32）年にピークアウトするものの急激には減少しないという結果が示された。ただし、昭和 50 年代以降に開発された多摩ニュータウンに入居した 40～50 代の市民が高齢化していくため、老年人口比率は年々上昇していく。また、2030（平成 42）年からは年少人口と生産年齢人口の減少のスピードも上がっていく。

由木、南大沢、由木東の各地域別にみると、それぞれの地域の総人口は急激には減少しないが、由木と由木東の両地域では 2020（平成 32）年から 2050（平成 62）年にかけて年少人口比率が大きく低下する。一方、南大沢地域における年少人口比率の低下は、由木と由木東の両地域と比べて緩やかである。この背景として、0～14 歳の親世代にあたる 25～49 歳の人口が、南大沢地域ではさほど減少しないことが挙げられる。ただし、南大沢地域では現在、人口が多い 40～60 代が高齢期を迎える 2035（平成 47）年にかけて、5 年ごとに約 2 万人のペースで老年人口が増えていく。

（２）市民の定住意向に関するアンケート調査からみた地域の特徴

東部地域に居住する市民の定住意向は、77.3%が《定住意向あり》と回答しているものの、6 地域の中では低い。なかでも「住み続けたい」と積極的定住意向を回答した割合は 31.1%と他の地域に比べて著しく低くなっている。

地域に対する意識についての回答からは、「市民の一員としての意識」を《持っている》と回答した割合が 55.5%と他の地域に比べて突出して低く、同様に「地域の一員としての意識」も《持っている》61.5%と同様に低い。ただし、他の地域では「市民の一員としての意識」を《持っている》と回答した割合が「地域の一員としての意識」のそれよりも高いのに対し、東部地域では「地域の一員としての意識」のほうが高い。このことから、八王子市の市民というよりもむしろ自分の住む地域への帰属意識が高いことが注目される。そのほか、「八王子の文化・歴史・伝統に対する誇りや愛着」を《持っている》と回答した割合が 36.8%と他に比べて著しく低く、また「八王子の自然に対する誇りや愛着」も 72.2%と同様に低い。さらに人とのつながりの実感については、《感じない》と回答した割合が 52.9%と 6 地域の中で唯一 5 割以上と半数を超えている。

居住地域の住環境に対する満足度では、「自然環境」についての満足度が 92.3%と高く、次いで「街並み・景観」が 84.7%、「食料品など普段の買い物をするスーパー・商店などの利便性」、「車を利用する上での道路事情」の満足度がいずれも 7 割以上と高い。とくに「車を利用する上での道路事情」について《満足》とした回答の割合は、70.6%と 6 地域で唯一 7 割を超えて最も高い数値となっている。また「自然環境」、「街並み・景観」について《満足》と回答した割合も 6 地域の中で最も高い。

なお、今回のアンケート調査からみた東部地域に居住している市民の特徴として、「分譲マンション比率が41.5%と他の地域に比べて高い」、「居住年数は10年未満が46.8%を占める」、「勤務地については「八王子市内」が6地域で一番少なく、「東京23区内」は28.5%と他の地域よりも高い」、「通勤時間については1時間以上～2時間未満（36.0%）が他の地域の比率よりも高い」などが挙げられる。このことから同地域に居住してから比較の日が浅く、勤務地も東京都心などに1時間以上かけて通う市民が多いことがうかがえる。

（３）今後の東部地域を考える視点

東部地域の特徴は、比較的最近居住し始めた市民が多く、都心部等の市外へ通勤している割合が高いということにある。遠距離通勤をしている市民は、必然的に自宅周辺の地域で過ごす時間が少なくなり、近所づきあいが薄いものになる可能性がある。むしろ、仕事を含めた日常生活全般において、市外に出る機会が多く、市外に目が向きがちになる。また、鉄道の利用だけを考えるならば、八王子駅へは乗り換えが必要だが、新宿など都心各駅に乗り換えなしで行くことができる。こうした生活環境から、八王子市に住み続けることが生活するうえでの絶対条件とならない様子がうかがえる。

その一方で、東部地域の強みとしては、街並みや自然環境、道路事情に関する満足度が6地域の中で最も高いことが挙げられる。また、子育て環境についても《適している》と回答した率が6地域で最も高いことも強みといえる。定住意向は比較的低いものの、こうした住みやすさが定住意向の下支えとなっていると考えられる。

今後の東部地域を考えるうえでは、地域の一員としての意識が市民の一員としての意識を上回っている点がポイントとなる。これは、市全体よりも地域に目が向いている層が多いことを物語っており、地域でつながろうとする潜在的な力は大きいと考えられる。現時点では生産年齢人口比率が高い東部地域だが、今後は急速に老年人口比率が上昇していく可能性が高い。そうした中では、地域の一員としての意識をきっかけとして、地域のつながりをさらに強いものにしていく必要がある。

＜東部地域の特徴＞

- ・ 比較的最近になって居住し始めた市民が多い
- ・ 近所づきあいの程度はさほど密ではない
- ・ 市民の一員としての意識よりも地域の一員としての意識の方が高い
- ・ 年少人口比率と生産年齢人口比率が高く、老年人口比率が低い
- ・ 定住意向は低い
- ・ 街並みや自然環境、道路事情、スーパーなどの利便性についての満足度が高い

7. まとめ（課題設定）

八王子市は、全国的にみても定住意向が比較的高い市である。今回のアンケート調査においても、地域によって多少の差があるとはいえ、《定住意向あり》と回答した割合が市全体で81.0%を占めている。また、「住み続けたい」と積極的な定住意向を示した割合も44.2%にのぼった。では、こうした定住意向の高さを支えている要因は何だろうか。また、《転出したい》と回答した層が引き続き八王子市に住み続けたいと思うためには、何が必要なのだろうか。

（１）地域のつながりに対する意識の重要性

定住意向とは、当該の地域に住み続けたいという思いの程度を示すものと言える。現在居住している地域に是非とも住み続けたいという積極的な定住意向を持つ市民もいれば、どちらかと言えば住み続けたいという意向や、市外に転出したいという意向を持つ市民もいる。多くの市民が積極的な定住意向を持ち続けられるために行政ができることの一つは、生活するうえでの便利さを可能な限り高めたり、子育て環境を整えたり、高齢者向けのインフラを整備したりすることである。このような施策・事業は、その地域に居住するうえでの快適さをさらに高めていくために必要不可欠なものであり、一般的には、こうした住環境の整備に対する市民の評価が、その地域の定住意向に直結していると考えられがちである。しかし、今回行った定住意向に関するアンケート調査の結果を見ると、住環境に対する評価が定住意識を直接的に左右しているとは言い難い。たとえば、西部地域や北部地域は生活するうえでの便利さや子育て環境などの点において、総じて市民の満足度が低いが、定住意向は決して低くない。その一方で、東部地域は住環境に対する満足度が総じて高いものの、定住意向は6地域の中で最も低い。すなわち、定住意向を高い水準に保つためには、住環境を整備するだけでは不十分だということになる。

今回、住環境に対する評価よりも定住意向に強く影響を与えたのは、市や地域への帰属意識、文化や歴史、自然への誇り・愛着、近所づきあいを大切に感じている度合いといった要因であった。八王子市に「住み続けたい」とする積極的な定住意向を示した割合が高い西部地域や北部地域、中央地域では、地域に長く居住している市民が多いこともあり、近所づきあいが盛んであったり、市民や地域の一員としての意識が高かったり、町会・自治会活動に積極的に参加するなど、地域とのつながりを比較的密に保って生活していることが、アンケート調査から見て取れる。一方で、積極的な定住意向が最も低かった東部地域は、他の地域に比べて市民や地域の一員としての意識の低さや、八王子市の文化・歴史や自然に対する誇りや愛着の低さが目立った。このような、市や地域への帰属意識、文化や歴史、自然への誇り・愛着、近所づきあいを大切に感じている度合いといった要因は、自分が居住している地域やそこに住む人々とのつながりを、どれだけ自分にとって重要なものだと捉えるかという、地域のつながりに対する意識を示すものである。定住意向を将来も高い水準で維持するためには、こうした地域のつながりに対する意識に着目することが第一歩になるということが、今回の調査で示されたといえよう。八王子市都市政策研究所が2010・2011（平成22・23）年度に研究し、最終報告書として取りまとめた『より豊かな高齢社会をめざして～八王子の未来を考える～』では、生きがいをもって暮らせる高齢社会を実現するためには、「人とのつながり」を育てていくことが重要だと述べた。今回、人口減少社会について考える中で、同じ「つながり」がキーワードとなったことは、決して偶然ではない。人口減少社会と高齢社会は、ともに人と人が疎遠になることで地域社会が成立しなくなる危険性をはらんでいる。そのような状況と向き合っていく行政には、いかにして地域のまとまりを維持していくかという視点が求められる。

（２）住み続けられる地域づくりをめざして

第2章で示したように、八王子市の人口は2050（平成62）年にかけてほとんどの地域で減少していく可能性が高いうえ、人口ピラミッドも高齢化の影響をまともに受けた形に変わっていくとみられる。これは、人口構造のいびつさに起因する全国的な傾向であり、八王子市としてもこの人口減少というトレンドそのものを逆転させることは難しい。

しかし、人口減少という環境下で市民どうしが疎遠になりがちな今だからこそ、市民が住み

続けられる地域を構築することの重要性が増してくる。地域のつながりに対する意識を向上させることは、次の２点においてそうした地域づくりに寄与すると考える。

一つは、生活するうえでの利便性を確保する共助のネットワークが形成されることである。加齢とともに人の行動半径は小さくなるうえ、一人でできることの範囲も限られてくるため、不便さを感じる機会が増える。いかに住みなれた地域とはいえ、日常生活を営むことが困難になっては、住み続けることができないだろう。しかし、これはあくまで生活の全てを自分だけで行おうとした場合である。自分の体が若い頃のように動かなくなってバス停や鉄道の駅などへのアクセスが容易ではなくなったとしても、近隣の知り合いや親族などと互いに助け合ったり頼り合ったりするような関係が構築できていれば、自家用車への同乗や乗り合いタクシーの利用などが可能になる。また、近年では一定額の負担をすれば、購入した日用品を自宅まで配送してくれるサービスもある。人口減少によって近くのスーパー・商店がなくなり、買い物のために遠出をする必要が生じたとしても、近所の知り合いどうしでそのような宅配サービスを利用すれば、重い買い物袋を運ぶ必要はなく、一人あたりの金銭的な負担もさほど大きくはならないだろう。このように、近所との協力によって不便さを解消するには、地域のつながりがしっかり育まれていることが前提条件となる。

もう一つは、その地域への愛着を強めるということである。つまり、地域のつながりに対する意識を高めることで、地域の中で自ら積極的に居場所を見つけようとする市民が増え、地域の様々なコミュニティの中にもその人を暖かく迎え入れようとする機運がさらに醸成されると考える。そうすると、地域はそこに居住する市民にとって居心地がよく、なかなか離れがたいものとなっていくだろう。これは共助のネットワークと比べてやや情緒的なつながりではあるが、それゆえに代替不可能なものとなる。この愛着を生むためには、近所に住む人と立ち話をしたりおすそわけをしたりすることから始まって、地域の様々な活動に参加したり、共助の輪に加わったりする市民が増えていくことが必要となる。

まとめると、地域のつながりに対する意識を向上させることは、情緒的な面から市民の「ここに住み続けたい」という気持ちを強めると同時に、生活するうえでの利便性を高めることからつながることから、住み続けられる地域づくりに寄与する。そして、この「地域に住み続けたい」という意識と、実際に住み続けられる環境もまた、互いに影響を与え合う要素である。当該の地域に住み続けたいという市民が多ければ、地域の利便性を高めるために様々な工夫がなされるはずであり、住み続けられる環境が構築されれば、住み続けたいという意識もさらに高まっていくと考えられる。

（３）地域のつながりを考えるうえで考慮すべきこと

ここまで論じてきたように、人口減少社会に突入した今だからこそ、行政をはじめ、地域の様々な活動を支える諸団体や企業・ＮＰＯ、そして市民一人ひとりが地域のつながりに着目した取組みを進めていく必要があるが、その際には考慮すべきいくつかのポイントがある。その一つが、地域のつながりに対する年齢的な受け止め方の差異である。一般的には、その地域に長く居住してきた高齢者ほど地域のつながりを重視する傾向が強いが、八王子市には最近になって他の市区町村から流入してきた若い世代が多い地域もある。地域のつながりに対する意識を高めていくにあたって、地域ごとにどのような世代を念頭に置いて施策を展開していくか、考えなければならない。また、地域の血縁にも留意したい。親世代が八王子市に長く居住して地域のつながりに対する意識を高めたとしても、その子ども世代が一旦他の市町村へ転出してしまうと、地域とのつながりが薄い子ども世代が自らの意思で八王子市に戻ってくる可能性は

低い。このような状況に陥らないためにも、親世代を介して地域との縁が存在するうちに、とくに子ども世代の中に地域とのつながりを育てることを意識する必要がある。さらに、全国の過疎地域を例とすれば、地縁や血縁があってもまちの外に出ないと仕事がないという現実もある。よって雇用の確保やそれと密接に関連する公共交通の整備など、その地域への定住意向を高める要素についても視野に入れて施策を構築すべきであろう。とくに雇用は、それ自体が地域における縁の一つになり得ることを意識しなければならない。

自らが八王子市の一員、あるいは地域社会の一員であるということは、多くの市民は普段あまり意識しないことかもしれない。しかし、人口減少や高齢化によって人と人が一段と疎遠になることが危惧される今、皆がともに地域とのつながりについて考えていくことが重要である。

第5章 平成25年度の研究に向けて

第1章で述べたとおり、本研究は人口減少社会における本市の課題の明確化と整理を行い、今後の八王子市の長期的な政策形成につなげることを目的としている。その目的に従い、今年度はまず市内の人口の変化の実態を正確に捉えたうえで、現在の状況が継続した場合に八王子市の人口構造がどう変化していくのかを把握することを念頭に、将来的な人口動態の予測に関する調査と、人口の増減と密接に関わる市民の定住意向の現状に関する調査を行った。

第2章では、将来的な人口動態の予測に関する調査結果についてまとめた。ここでは、市内各地域の地勢や人口構成は様々であるため、一口に「人口減少」といっても、それが顕在化する時期や減少のペースは地域ごとに異なることを確認した。

第3章では、アンケート調査から市民の定住意向の現状についてまとめた。その結果、定住意向を示す回答の割合が8割強を占めたが、その詳細をみると年齢や性別による違いのほか、居住形態や地域との関わりといった個人の生活環境による違いがうかがえた。また、地域ごとに住環境に対する評価や市民の地域に対する意識は大きく異なることがわかった。

第4章では、2つの調査研究を踏まえ、市内各地域の特徴をまとめた。その結果、人口減少社会においても住み続けられる地域づくりをめざすためには、住環境の整備だけでは不十分であり、「地域のつながりに対する意識」の醸成が重要であることが浮かび上がった。

2013（平成25）年度は、第2章で報告した「地域特性分析」の一環として行った将来的な人口動態の推計、第3章で報告した「定住意向に関する調査」それぞれの調査結果の分析をさらに進める。研究全体としては、人口動態、転入・転出の要因など複数の調査分析結果をあわせて、人口減少社会への対応として本市がとるべき政策の方向性について、2013（平成25）年度中に提言する予定である。その際、政策の重要な視点となるものが、第4章で触れた「地域のつながりに対する意識」であると考えている。

第1章 注

- 1) 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 24 年 3 月 31 日現在）」では、1994（平成 6）年の調査開始以来、年少人口は毎年減少傾向に、老年人口は毎年の増加傾向にあることが示されている。
- 2) 「将来人口推計（2011～2060 年）」の出生中位死亡中位推計では、2026（平成 38）年には総人口が 1 億 2,000 万人を下回り、2048（平成 60）年には 1 億人を割って 9,913 万人まで減少するという推計が示されている。
- 3) 総務省統計局（2013）の「都道府県別転入・転出超過数（平成 23 年，平成 24 年）」によると、11 都府県が転入超過となっている。転入超過の都府県の中では、東京都が最も多く、次いで、埼玉県、福岡県と続く。全国的には、東京都とその近県、愛知県、大阪府、福岡県といった都市部に転入超過がみられる。
- 4) 「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」p. 70 によると、東京都は 2015（平成 27）年をピークとして、総人口が減少すると推計されている。
- 5) 本市は、基本構想・基本計画の中で、地勢や過去の経緯などから市域を 6 つに分けており、「中央地域」、「北部地域」、「西部地域」、「西南部地域」、「東南部地域」、「東部地域」を指す。この 6 地域は、本市が計画を策定したり、事業を実施したりする際の基本単位となるものである。また、14 地域とは、6 地域をさらに細分化したかつて市民部 14 事務所が管轄区域を定めていた頃の地域区分を指す。旧 14 事務所管轄は、いずれも地勢や合併など過去の経緯から成り立っているものが多く、6 地域よりも詳細な地域の特徴を捉えられる区分として採用した。
- 6) 将来人口の推計については、政策研究大学院大学・藤正巖名誉教授のご指導をいただいた。ただし、推計数値や報告書の最終的な責任については、当研究所が負うものである。

第2章 注

- 1) 報告書は八王子市都市政策研究所のホームページからダウンロードできる。
- 2) CSPS3 は、政策研究大学院大学・藤正巖名誉教授を中心に開発された「政策システムフィードバックを持つ社会構造推計コアシェルエンジン第 3 版（SSProj. CSPS3:Society Structure Projection Core-Shell Engine with Policy System-Version 3）」の略称である。OS は Windows でも MacOS でも使用可であり、今回の人口推計では、主に推計作業を Windows で、推計結果を地図上に表す作業を MacOS で行った。なお、CSPS3 の詳しい操作方法は、藤正巖「社会構造推計エンジン CSPS3 の使用法」を参照されたい。
- 3) 散布図上に 3 つの点を表示することができれば、近似曲線を描くことが可能になるが、2 つの点ではそれができない。ここでは、出生率について「現時点（最新）」、「5 年前」、「10 年前」という 3 種類のデータを取得することにより、現在のトレンドから将来の傾向を予測できる近似曲線を描き、推計を行った。

第3章 注

- 1) 報告書は八王子市都市政策研究所のホームページからダウンロードできる。
- 2) 調査設計当時、最新の 2011（平成 23）年度の市政世論調査では、回答者全体の 23.4%を 65 歳以上が占めた。また、「ずっと住み続けたい」と答えた割合は、男性 68.5%、女性 66.0%であった。このうち、20 歳代の回答割合は、男性 19.1%、女性 17.6%という結果になっている。
- 3) 「その他」の回答割合は、「住み続けたい」と回答したうちの 13.3%、「市外へ移りたい」と回答したうちの 40.6%を占めた。
- 4) 実際は、2012（平成 24）年 11 月 22 日回収分まで集計に加えている。
- 5) 自由記述については、次年度最終報告書に記載予定である。
- 6) 調査結果の見方については、次のとおりである。
 - ・調査結果の比率は、その設問の回答者数を基数として、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出している。四捨五入の関係で、合計が 100%にならない場合がある。

- ・複数回答形式の場合、回答比率の合計は通常 100%を超える。
- ・図表中の「n」の値は、質問票の構成上その設問に回答を求めた人数を表す。
- ・選択肢の語句が長い場合、本文や表・グラフ中では省略した表現を用いている。
- ・クロス分析の基本軸は、性別、年齢層別、居住地域別としている。
- ・クロス軸のカテゴリーや質問における選択肢を統合し、《 》を用いて記述している場合がある。(例えば「20～29 歳」と「30～39 歳」を統合して《20～39 歳》、「非常に満足」と「やや満足」を統合して《満足》と記述している。)
- ・クロス分析において、回答者数の少ない属性についてのコメントは控えている。
- ・クロス集計の分析軸となる項目に「無回答」がある場合、これを表示していない。したがって、「全体」の数値と各項目の和が一致しない場合がある。

参考文献

- ・江崎雄治『首都圏人口の将来像』専修大学出版局、2006 年
- ・八王子市『市政世論調査報告書（第 43 回・平成 23 年）』、2011 年
- ・八王子市都市政策研究所『まちづくり研究はちおうじ』第 6 号、「八王子市の地域分析調査—基本構想・基本計画の 6 地域を知るために—」、2009 年
- ・藤正巖「社会構造推計エンジン CSPA3 の使用法」政策研究大学院大学、2011 年
※藤正のホームページにて公開 (PMN1108「CSPA3 の使用法.pdf」)
- ・藤正巖「都道府県社会構造と機能の分布地図- GRIPS Engine の応用：(I) 国勢調査による社会構造情報の地図化-」、政策研究大学院大学、2012 年
※藤正のホームページにて公開 (PMN1206「都道府県社会構造地図.pdf」)
- ・藤正巖、久保智史、高橋孝典「地域社会における政策立案援助のための社会構造推計モデルの開発」政策研究大学院大学、2011 年
- ・藤正巖・古川俊之『ウェルカム・人口減少社会』文春新書、2000 年
- ・松谷明彦・藤正巖『人口減少社会の設計』中公新書、2008 年
※参考文献の中で「※藤正のホームページにて公開」と付記したものについては、
<https://sites.google.com/site/ifuji122/postmaxnetwork-pmn-workshop>にて PDF 形式で掲載している。

参考ホームページ

- ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）—平成 23 年～平成 72 年—」、2012 年
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/hh2401.asp>（平成 24 年 12 月 1 日確認）
- ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）—平成 22 年～平成 52 年—」、2013 年
<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/t-page.asp>（平成 25 年 3 月 28 日確認）
- ・総務省ホームページ「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 24 年 3 月 31 日現在）」、平成 24 年 8 月 7 日報道発表資料
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000042.html（平成 24 年 12 月 10 日確認）
- ・総務省統計局ホームページ「住民基本台帳人口移動報告（平成 24 年結果）」、2013 年
<http://www.stat.go.jp/info/shinsai/index.htm>（平成 25 年 2 月 1 日確認）

（ふくだ じゅん、みたに きよと、おがわ みゆき）